

## 第2章 企業の収益構造

### 1. 利益の状況

- ・ 1企業当たり経常利益、営業利益は前年度に比べ大幅な増加。
- ・ 売上高経常利益率、売上高営業利益率はそれぞれ4.0%、3.9%と前年度に比べ上昇。

1企業当たり経常利益は、9億36百万円で前年度比18.2%増と大幅に増加し、3年連続の増加となった。

産業別にみると、製造企業（11億64百万円）、卸売企業（6億19百万円）、小売企業（5億11百万円）をはじめ、ほとんどの産業で増加となった。一方、飲食企業（2億53百万円）等で減少となった。

1企業当たり営業利益は、9億2百万円で前年度比12.5%増と大幅な増加で3年連続の増加となった（第2-1表、第2-2表）。

第2-1表 1企業当たり利益状況

	経常利益（百万円）			営業利益（百万円）		
	15年度	16年度	前年度比（%）	15年度	16年度	前年度比（%）
合計	792.1	935.9	18.2	801.6	901.8	12.5
鉱業	2,997.8	5,133.8	71.3	3,360.0	4,804.1	43.0
製造業	958.4	1,163.7	21.4	946.5	1,095.0	15.7
卸売業	495.8	619.3	24.9	431.2	530.0	22.9
小売業	505.2	510.9	1.1	484.2	479.4	▲ 1.0
飲食店	278.9	253.0	▲ 9.3	284.0	252.9	▲ 11.0
電気・ガス業	12,828.0	14,853.8	15.8	20,814.6	20,970.6	0.7
クレジット・カード業・割賦金融業	3,105.6	3,545.6	14.2	3,777.7	4,106.6	8.7
情報サービス・情報制作業	643.0	630.4	▲ 2.0	606.8	622.1	2.5
個人教授所	442.1	412.2	▲ 6.8	471.5	423.2	▲ 10.2
サービス業(*)	488.0	568.4	16.5	478.9	537.7	12.3

(注) サービス業(\*)については、第1表脚注参照のこと。

第2-2表 1企業当たり利益と利益率の推移

		(単位:百万円)				
		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
経常利益	合計	749.1	549.8	668.3	792.1	935.9
	製造業	915.2	579.0	766.0	958.4	1,163.7
営業利益	合計	779.5	569.9	691.6	801.6	901.8
	製造業	908.4	574.0	771.6	946.5	1,095.0
売上高経常利益率	合計	3.3	2.6	3.1	3.5	4.0
	製造業	4.7	3.1	4.0	4.6	5.5
売上高営業利益率	合計	3.4	2.7	3.2	3.5	3.9
	製造業	4.6	3.1	4.0	4.6	5.2

(注) 製造業の平成12~13年度は、平成14年度の産業分類の改訂にともない、再計算したものである。

売上高経常利益率は、4.0%で前年度に比べ0.5ポイント上昇となった。

産業別にみると、製造企業は、5.5%で同0.9ポイント上昇と過去のピークであった12年度の水準を上回った。卸売企業は、1.8%で同0.3ポイント上昇となった。小売企業は、2.6%で前年度に比べ横ばいとなった（第2-3表、第2-1図）。

業種別にみると、製造企業では、24業種中21業種が前年度に比べ上昇し、特に鉄鋼業11.5%（同5.9ポイント上昇）、化学工業10.3%（同1.1ポイント上昇）一般機械器具製造業7.4%（同1.6ポイント上昇）の上昇が目立っている。

卸売企業では、建築材料卸売業2.3%（同1.0ポイント上昇）、鉱物・金属材料卸売業1.3%（同0.5ポイント上昇）等大半の業種で上昇したが、医薬品・化粧品等卸売業1.5%（同▲0.8ポイント低下）、衣服・身の回り品卸売業3.1%（同▲0.4ポイント低下）等で低下となった。

小売企業では、自動車・自転車小売業、1.8%（同0.5ポイント上昇）、医薬品・化粧品小売業、4.0%（同0.4ポイント上昇）等で上昇し、織物・衣服・身の回り品小売業4.0%（同▲0.4ポイント低下）、家具・建具・じゅう器小売業4.4%（同▲0.1ポイント低下）等で低下となった（第2-2図）。

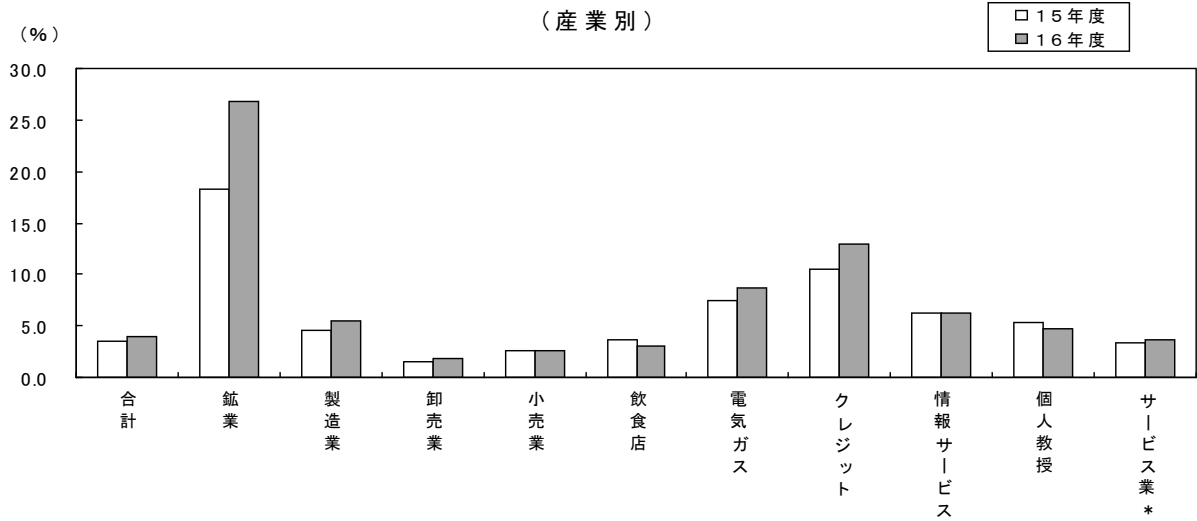
第2-3表 売上高経常利益率、売上高営業利益率

（単位：%、ポイント）

	売上高経常利益率			売上高営業利益率		
	15年度	16年度	前年度差 (ポイント)	15年度	16年度	前年度差 (ポイント)
合 計	3.5	4.0	0.5	3.5	3.9	0.4
鉱 業	18.3	26.8	8.5	20.5	25.0	4.5
製 造 業	4.6	5.5	0.9	4.6	5.2	0.6
卸 売 業	1.5	1.8	0.3	1.3	1.5	0.2
小 売 業	2.6	2.6	0.0	2.4	2.4	0.0
飲 食 店	3.6	3.1	▲ 0.5	3.7	3.1	▲ 0.6
電 気・ガ ス 業	7.4	8.7	1.3	11.9	12.2	0.3
クレジットカード業・割賦金融業	10.5	12.9	2.4	12.7	14.9	2.2
情報サービス・情報制作業	6.2	6.2	0.0	5.9	6.1	0.2
個人教授所	5.3	4.7	▲ 0.6	5.6	4.9	▲ 0.7
サービス業(*)	3.3	3.6	0.3	3.2	3.4	0.2

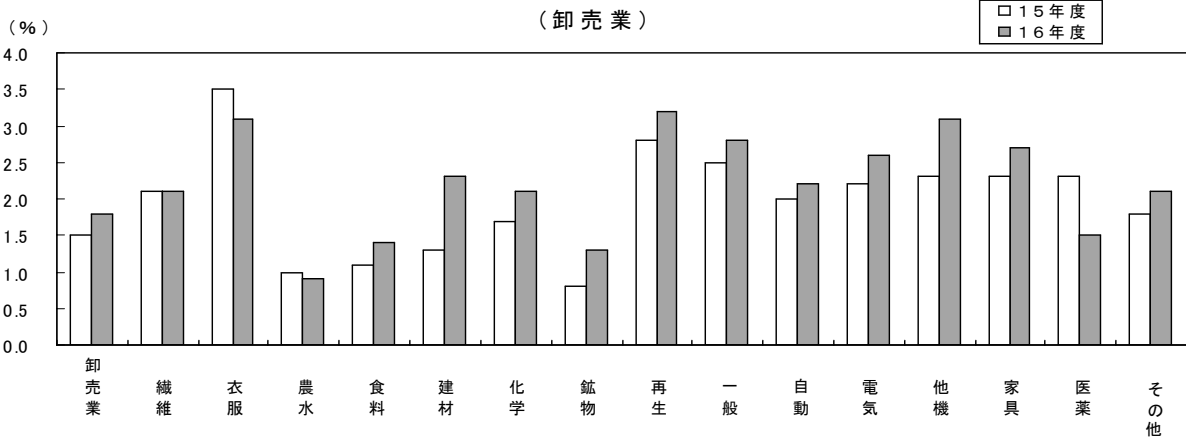
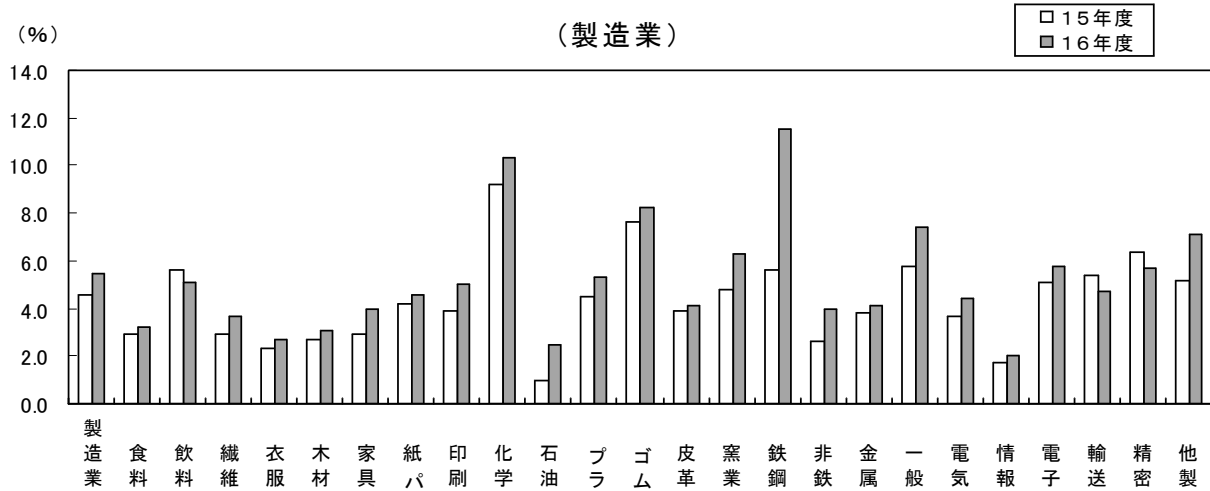
（注） サービス業(\*)については、第1表脚注参照のこと。

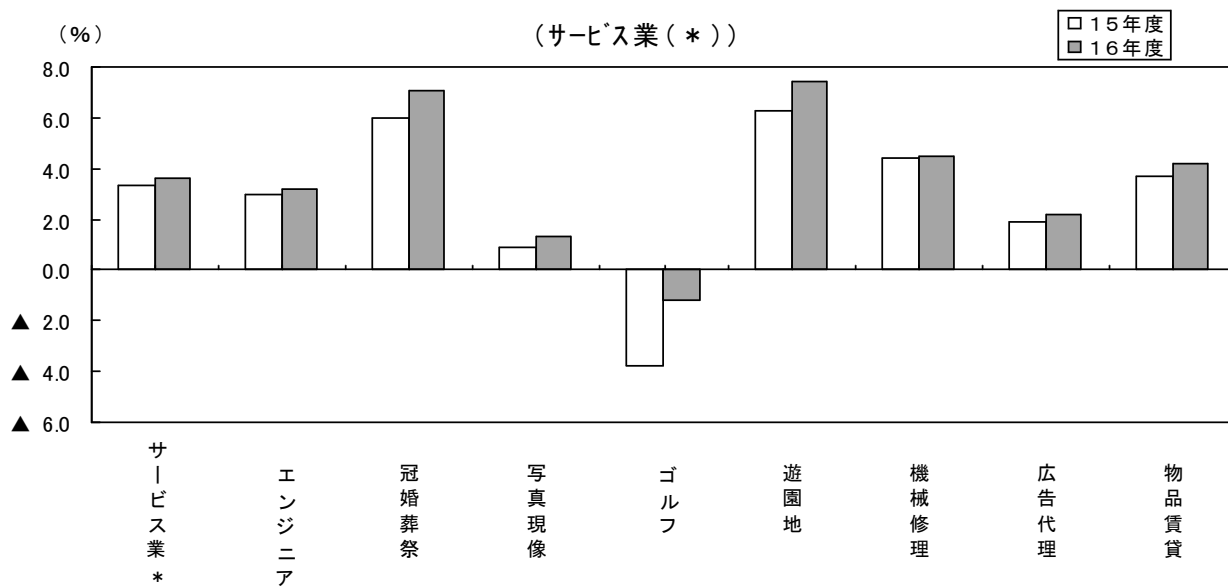
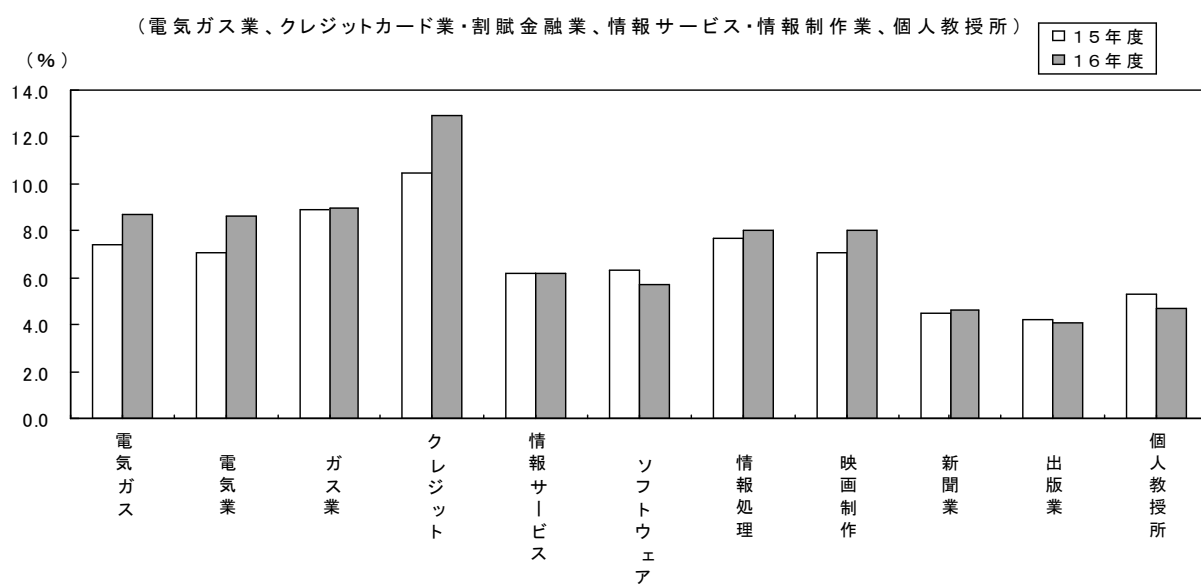
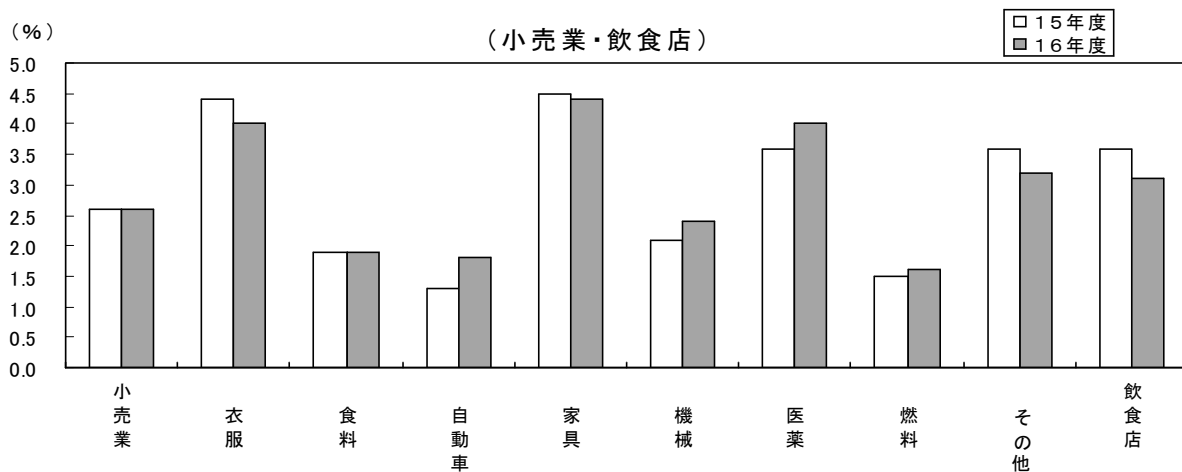
### 第2-1図 売上高経常利益率



(注) サービス業\*については、第1表脚注参照のこと。

### 第2-2図 業種別売上高経常利益率





## 2. 業種別売上高経常利益率の状況等

- ・黒字企業の割合は89.7%と前年度に比べ0.7ポイント上昇。
- ・製造企業は前年度に比べ赤字企業が減少し、売上高経常利益率が4%超の企業の増加が目立つ。

企業の経営状況が全般的に改善するなかで、16年度に売上高経常利益が黒字となった企業の割合は、産業全体で89.7%と前年度に比べ0.7ポイント上昇し、3年連続の上昇となった。その中で、売上高経常利益率が4%超の業績の比較的良い企業の割合は31.3%（前年比3.3ポイント上昇）となった。

売上高経常利益率4%超の企業の割合を産業別にみると、製造企業は39.3%（同4.3ポイント上昇）、卸売企業は16.7%（同2.8ポイント上昇）、小売業は14.6%（同0.3ポイント上昇）となった。

製造企業の売上高経常利益率4%超の企業を業種別にみると、鉄鋼業は56.0%（同24.8ポイント上昇）、石油製品・石炭製品製造業は42.9%（同11.0ポイント上昇）、一般機械器具製造業は52.2%（同10.8ポイント上昇）と3業種で大幅に上昇しているのが目立つ（第2-4表）。

第2-4表 売上高経常利益率別の企業数

(単位:社)

	企業数計	売上高経常利益率別企業数						黒字企業
		-10%未満	-10%以上 -4%未満	-4%以上 0%未満	0%以上 4%以下	4%超 10%以下	10%超	
合計 平成15年度	25,368	342	632	1,808	15,474	5,369	1,743	22,586
平成16年度	26,813	339	582	1,832	15,663	6,227	2,170	24,060
(15年度構成比)	100.0	1.3	2.5	7.1	61.0	21.2	6.9	89.0
(16年度構成比)	100.0	1.3	2.2	6.8	58.4	23.2	8.1	89.7
(対前年度ポイント差)	-	0.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 2.6	2.0	1.2	0.7
鉱業	38	1	3	0	15	8	11	34
製造業	13,235	158	315	869	6,688	3,759	1,446	11,893
食料品製造業	1,435	13	39	156	895	266	66	1,227
飲料・たばこ・飼料製造業	210	2	6	19	123	36	24	183
繊維工業	285	9	22	28	140	73	13	226
衣服・その他の繊維製品製造業	283	5	23	37	156	52	10	218
木材・木製品製造業(家具を除く)	140	0	4	10	91	30	5	126
家具・装備品製造業	149	1	10	14	88	28	8	124
パルプ・紙・紙加工品製造業	422	5	8	27	247	111	24	382
印刷・関連産業	634	3	7	48	371	162	43	576
化学工業	956	10	9	35	325	339	238	902
石油製品・石炭製品製造業	49	0	0	3	25	20	1	46
プラスチック製品製造業	718	7	16	48	407	173	67	647
ゴム製品製造業	159	2	2	9	76	56	14	146
なめし革・同製品・毛皮製造業	34	0	1	4	22	6	1	29
窯業・土石製品製造業	519	9	25	38	265	130	52	447
鉄鋼業	402	2	5	13	157	156	69	382
非鉄金属製造業	309	2	3	19	171	92	22	285
金属製品製造業	1,003	9	20	53	505	292	124	921
一般機械器具製造業	1,597	15	29	70	650	587	246	1,483
電気機械器具製造業	948	16	20	55	505	253	99	857
情報通信機械器具製造業	389	10	9	26	220	86	38	345
電子部品・デバイス製造業	703	15	18	47	300	226	97	623
輸送用機械器具製造業	1,158	12	24	77	629	347	69	1,045
精密機械器具製造業	419	6	9	12	182	138	72	392
その他の製造業	314	5	6	21	138	100	44	282
卸売業	5,948	32	65	330	4,530	804	187	5,521
小売業	3,597	23	75	384	2,590	425	100	3,115
飲食店	551	12	23	60	316	115	25	456
電気・ガス業	109	0	4	7	36	44	18	98
クレジットカード業・割賦金融業	70	1	1	1	12	18	37	67
情報サービス・情報制作業	1,943	38	36	88	869	697	215	1,781
個人教授所	43	2	1	1	15	16	8	39
サービス業(*)	1,279	72	59	92	592	341	123	1,056

(注) サービス業(\*)については、第1表脚注参照のこと。

### 3. 自己資本比率、自己資本当期利益率、総資本当期利益率、総資本回転率

- ・ 自己資本は前年度比2.1%増と3年連続の増加。
- ・ 自己資本比率は36.0%で前年度に比べ1.4ポイント上昇。
- ・ 自己資本当期利益率は4.8%と前年度に比べ▲0.2ポイント低下。

1企業当たり総資本（総資産）は、209億25百万円で前年度比▲1.8%の減少となったものの、自己資本は、7,527百万円で同2.1%増と3年連続の増加となった。この結果、自己資本比率（総資本（総資産）に対する自己資本の割合）は、36.0%で前年度に比べ1.4ポイントの上昇となった。

主要産業の自己資本比率をみると、製造企業は、45.4%で自己資本の上昇により前年度に比べ1.1ポイント上昇した。また、卸売企業は、27.4%で自己資本の上昇が総資本の上昇を上回ったため、同0.1ポイントの上昇となった。小売企業は、31.0%で総資本の低下が自己資本の低下を上回ったため、同0.6ポイントの上昇となった（第2-5表、第2-3図）。

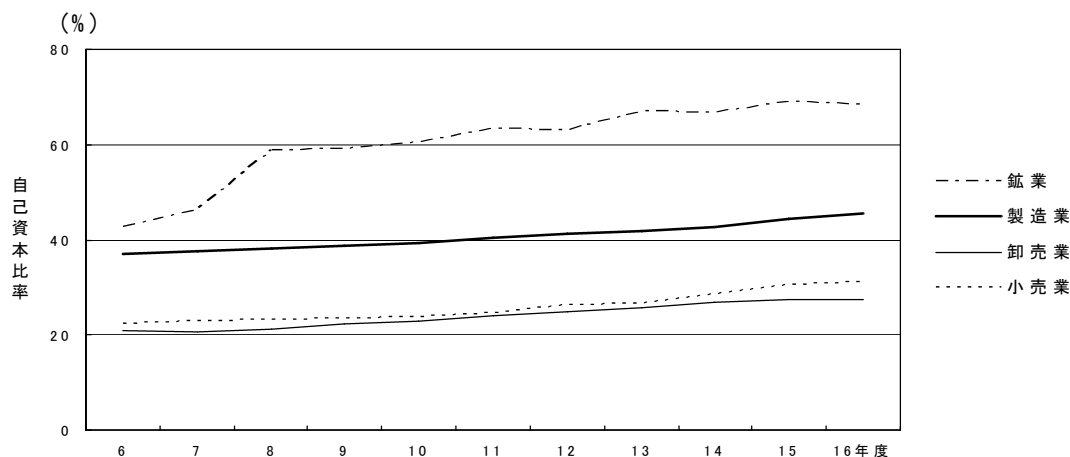
第2-5表 自己資本比率、1企業当たり総資本、自己資本

	自己資本比率 (%)			1企業当たり総資本(総資産) (百万円)			1企業当たり自己資本 (百万円)		
	15年度	16年度	前年度差 (ポイント)	15年度	16年度	前年度比 (%)	15年度	16年度	前年度比 (%)
合 計	34.6	36.0	1.4	21,306	20,925	▲ 1.8	7,371	7,527	2.1
鉱 業	69.0	68.3	▲ 0.7	30,992	45,779	47.7	21,391	31,254	46.1
製 造 業	44.3	45.4	1.1	22,040	21,977	▲ 0.3	9,772	9,974	2.1
卸 売 業	27.3	27.4	0.1	17,030	17,269	1.4	4,657	4,738	1.7
小 売 業	30.4	31.0	0.6	12,262	11,728	▲ 4.4	3,731	3,635	▲ 2.6
飲 食 店	36.7	36.8	0.1	5,747	5,761	0.2	2,108	2,119	0.5
電 気・ガ ス 業	22.1	23.8	1.7	457,878	430,201	▲ 6.0	101,359	102,519	1.1
クレジットカード業・割賦金融業	7.7	8.8	1.1	293,971	267,530	▲ 9.0	22,570	23,608	4.6
情報サービス・情報制作業	44.4	48.2	3.8	9,196	9,141	▲ 0.6	4,082	4,404	7.9
個人教授所	22.8	23.1	0.3	6,884	6,880	▲ 0.1	1,572	1,589	1.1
サービス業(*)	12.4	12.9	0.5	28,354	28,704	1.2	3,509	3,715	5.9

(注1) 自己資本比率 = 自己資本(資本金+資本剰余金+利益剰余金+資本のその他) ÷ 総資本(総資産)

(注2) サービス業(\*)については、第1表脚注参照のこと。

第2-3図 産業別自己資本比率の推移



1企業当たり当期純利益は、3億60百万円で前年度比▲1.5%の減少となった。これを主要産業で見ると、製造企業は、同18.3%増加したものの、卸売企業は、同▲26.3%減、小売企業は、同▲89.5%減、飲食企業は同▲12.1%減とそれぞれ減少した。また、クレジットカード業・割賦金融企業は、15年度のプラスからマイナスに転じた。

製造企業は、13年度をボトムに3年連続で改善し、卸売企業、小売企業は、3年ぶりに減少に転じた。

自己資本当期利益率は、4.8%で当期純利益の減少により前年度に比べ▲0.2ポイントの低下となった。産業別にみると、製造企業では上昇したものの、卸売企業、小売企業など、ほとんどの産業で低下し、クレジットカード業・割賦金融企業は当期純利益がマイナスとなったことから大幅に低下した。

また、総資本当期利益率は1.7%で前年度に比べ横ばいとなった(第2-6表、第2-7表)。

第2-6表 1企業当たり当期純利益、当期利益率

	当期純利益(百万円)			自己資本当期利益率(%)			総資本当期利益率(%)		
	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度差(ポイント)	15年度	16年度	前年度差(ポイント)
合 計	365.4	359.8	▲ 1.5	5.0	4.8	▲ 0.2	1.7	1.7	0.0
鉱 業	1,329.8	2,225.9	67.4	6.2	7.1	0.9	4.3	4.9	0.6
製 造 業	452.9	535.6	18.3	4.6	5.4	0.8	2.1	2.4	0.3
卸 売 業	166.8	122.9	▲ 26.3	3.6	2.6	▲ 1.0	1.0	0.7	▲ 0.3
小 売 業	268.6	28.2	▲ 89.5	7.2	0.8	▲ 6.4	2.2	0.2	▲ 2.0
飲 食 店	80.1	70.4	▲ 12.1	3.8	3.3	▲ 0.5	1.4	1.2	▲ 0.2
電 気・ガ ス 業	7,362.2	8,381.8	13.8	7.3	8.2	0.9	1.6	1.9	0.3
クレジットカード業・割賦金融業	1,727.3	▲ 2,063.3	—	7.7	▲ 8.7	▲ 16.4	0.6	▲ 0.8	▲ 1.4
情報サービス・情報制作業	277.3	262.0	▲ 5.5	6.8	5.9	▲ 0.9	3.0	2.9	▲ 0.1
個人教授所	214.2	112.1	▲ 47.7	13.6	7.1	▲ 6.5	3.1	1.6	▲ 1.5
サービス業(*)	217.2	249.3	14.8	6.2	6.7	0.5	0.8	0.9	0.1

(注1) 自己資本当期利益率 = 当期純利益 ÷ 自己資本 × 100

(注2) 総資本当期利益率 = 当期純利益 ÷ 総資本 × 100

(注3) サービス業(\*)については、第1表脚注参照のこと。

第2-7表 1企業当たり当期純利益、当期利益率(時系列)

	年度	製造業	前年度比(%)	卸売業	前年度比(%)	小売業	前年度比(%)
			前年度差(ポイント)		前年度差(ポイント)		前年度差(ポイント)
当期純利益 (百万円) 前年度比 (%)	12	290.9	169.1	138.4	222.6	▲ 61.7	赤字継続
	13	0.8	▲ 99.7	9.4	▲ 93.2	▲ 78.8	赤字継続
	14	258.7	32237.5	105.1	1018.1	114.9	—
	15	452.9	75.1	166.8	58.7	268.6	133.8
	16	535.6	18.3	122.9	▲ 26.3	28.2	▲ 89.5
自己資本 当期利益率 (%) 前年度差 (ポイント)	12	3.3	1.9	3.0	2.0	▲ 1.9	0.3
	13	0.0	▲ 3.3	0.2	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 0.7
	14	3.0	3.0	2.2	2.0	3.4	6.0
	15	4.6	1.6	3.6	1.4	7.2	3.8
	16	5.4	0.8	2.6	▲ 1.0	0.8	▲ 6.4
総 資 本 当期利益率 (%) 前年度差 (ポイント)	12	1.4	0.9	0.8	0.6	▲ 0.5	0.0
	13	0.0	▲ 1.4	0.1	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.2
	14	1.3	1.3	0.6	0.5	1.0	1.7
	15	2.1	0.8	1.0	0.4	2.2	1.2
	16	2.4	0.3	0.7	▲ 0.3	0.2	▲ 2.0

資本の運用効率を示す総資本回転率をみると、16年度は1.11回で前年度に比べ0.05回の改善となった。産業別でみると、製造企業は、0.97回で同0.03回の改善、卸売企業は1.98回で同0.05回の改善、小売企業は、1.68回で同0.07回の改善となった。なお、鉱業企業は、0.42回で同▲0.11回の低下となった。

製造企業の総資本回転率を業種別にみると、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業、化学工業、一般機械器具製造業は、総資本の増加を上回る売上高の増加によりそれぞれ同0.12回、同0.07回、同0.03回、同0.04回の改善となった。また、情報通信機械器具製造業、飲料・たばこ・飼料製造業は、総資本の減少幅が売上高の減少幅より大きいことから、それぞれ同0.09回、同0.05回の改善となった（第2-8表、第2-9表、第2-10表）。

第2-8表 産業別総資本回転率

	売上高(億円)			総資本(億円)			総資本回転率(回)		
	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度差(ポイント)
合計	5,752,282	6,217,624	8.1	5,404,813	5,610,630	3.8	1.06	1.11	0.05
鉱業	7,037	7,291	3.6	13,327	17,396	30.5	0.53	0.42	▲0.11
製造業	2,570,302	2,811,746	9.4	2,744,007	2,908,601	6.0	0.94	0.97	0.03
卸売業	1,892,373	2,037,378	7.7	982,142	1,027,133	4.6	1.93	1.98	0.05
小売業	662,808	707,861	6.8	411,157	421,868	2.6	1.61	1.68	0.07
飲食店	38,049	44,699	17.5	28,504	31,741	11.4	1.33	1.41	0.08
電気・ガス業	183,130	186,836	2.0	480,772	468,920	▲2.5	0.38	0.40	0.02
クレジット業・ 割賦金融業	21,357	19,310	▲9.6	211,659	187,271	▲11.5	0.10	0.10	0.00
情報サービス・ 情報制作業	179,228	198,702	10.9	159,269	177,617	11.5	1.13	1.12	▲0.01
個人教授所	3,423	3,748	9.5	2,822	2,959	4.9	1.21	1.27	0.06
サービス業(*)	194,574	200,053	2.8	371,154	367,124	▲1.1	0.52	0.54	0.02

(注1) 総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資本

(注2) サービス業(\*)については、第1表脚注参照のこと。

第2-9表 主要産業別総資本回転率(時系列)

	製造業		卸売業		小売業	
	回転率	前年度差	回転率	前年度差	回転率	前年度差
平成10年度	0.94	▲0.06	1.93	▲0.11	1.54	▲0.01
平成11年度	0.93	▲0.01	1.89	▲0.04	1.56	0.02
平成12年度	0.93	0.00	1.86	▲0.03	1.51	▲0.05
平成13年度	0.90	▲0.03	1.83	▲0.03	1.61	0.10
平成14年度	0.94	0.04	1.87	0.04	1.62	0.01
平成15年度	0.94	0.00	1.93	0.06	1.61	▲0.01
平成16年度	0.97	0.03	1.98	0.05	1.68	0.07



第2-10表 製造業主要業種別総資本回転率

	売上高(億円)			総資本(億円)			総資本回転率(回)		
	15年度	16年度	前年度比 (%)	15年度	16年度	前年度比 (%)	15年度	16年度	前年度差 (ポイント)
製造業	2,570,302	2,811,746	9.4	2,744,007	2,908,601	6.0	0.94	0.97	0.03
食料品製造業	162,229	167,413	3.2	123,564	128,045	3.6	1.31	1.31	0.00
飲料・たばこ・飼料製造業	114,806	112,826	▲ 1.7	105,118	98,608	▲ 6.2	1.09	1.14	0.05
化学工業	249,896	289,923	16.0	361,615	400,312	10.7	0.69	0.72	0.03
石油製品・石炭製品製造業	123,247	137,689	11.7	75,397	81,157	7.6	1.63	1.70	0.07
鉄鋼業	97,151	118,263	21.7	145,181	150,266	3.5	0.67	0.79	0.12
一般機械器具製造業	230,341	259,259	12.6	284,582	304,509	7.0	0.81	0.85	0.04
電気機械器具製造業	130,743	187,088	43.1	135,423	191,889	41.7	0.97	0.97	0.00
情報通信機械器具製造業	338,721	306,693	▲ 9.5	331,520	277,183	▲ 16.4	1.02	1.11	0.09
電子部品・デバイス製造業	132,072	136,431	3.3	129,721	129,689	0.0	1.02	1.05	0.03
輸送用機械器具製造業	504,621	542,375	7.5	445,987	479,238	7.5	1.13	1.13	0.00

#### 4. 付加価値率、労働分配率、労働生産性

- ・ 1企業当たり付加価値額は41億円で前年度に比べ横ばい。
- ・ 労働分配率は50.9%で前年度に比べ▲1.6ポイント低下と3年連続の低下。
- ・ 労働生産性は996万円で前年度比▲0.8%の減少。

1企業当たり付加価値額は41億円で前年度に比べ横ばいとなった。産業別にみると、製造企業（44億円、前年度比0.9%増）、卸売企業（22億円、同2.7%増）小売企業（36億円、同0.6%増）、鉱業企業（75億円、同26.0%増）で増加となった。一方、クレジットカード業・割賦金融業（96億円、同▲8.0%減）、電気・ガス企業（774億円、同▲6.9%減）等で減少となった。

付加価値率は、17.7%で売上高の増加が付加価値額の増加を上回ったことにより、前年度に比べ▲0.4ポイント低下した。産業別にみると、鉱業企業は38.9%（同2.7ポイント上昇）、小売企業が18.1%（同0.2ポイント上昇）とともに上昇しているが、製造企業は20.8%（同▲0.4ポイント低下）、卸売企業は6.5%（同▲0.1ポイント低下）と低下した（第2-11表）。

第2-11表 付加価値額、付加価値率

	付加価値額(億円)			1企業当たり付加価値額 (百万円)			付加価値率(%)		
	15年度	16年度	前年度比 (%)	15年度	16年度	前年度比 (%)	15年度	16年度	前年度差 (ポイント)
合計	1,043,630	1,101,241	5.5	4,114.0	4,107.1	▲0.2	18.1	17.7	▲0.4
鉱業	2,545	2,834	11.4	5,918.3	7,458.8	26.0	36.2	38.9	2.7
製造業	546,063	585,577	7.2	4,386.1	4,424.5	0.9	21.2	20.8	▲0.4
卸売業	124,477	131,849	5.9	2,158.4	2,216.7	2.7	6.6	6.5	▲0.1
小売業	118,629	127,988	7.9	3,538.0	3,558.2	0.6	17.9	18.1	0.2
飲食店	17,282	19,182	11.0	3,484.2	3,481.4	▲0.1	45.4	42.9	▲2.5
電気・ガス業	87,300	84,416	▲3.3	83,142.6	77,445.4	▲6.9	47.7	45.2	▲2.5
クレジットカード業・割賦金融業	7,532	6,738	▲10.5	10,461.4	9,626.3	▲8.0	35.3	34.9	▲0.4
情報サービス・情報制作業	65,714	71,437	8.7	3,794.1	3,676.7	▲3.1	36.7	36.0	▲0.7
個人教授所	2,088	2,163	3.6	5,093.4	5,029.2	▲1.3	61.0	57.7	▲3.3
サービス業(*)	72,000	69,057	▲4.1	5,500.4	5,399.3	▲1.8	37.0	34.5	▲2.5

(注1) 付加価値額 = 営業利益 + 給与総額 + 租税公課 + 減価償却費 + 賃借料

(注2) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上高 × 100

(注3) サービス業(\*)については、第1表脚注参照のこと。

労働分配率（付加価値額に占める給与総額）は、50.9%で前年度に比べ▲1.6ポイント低下と3年連続で低下した。産業別にみると、製造企業（同▲2.6ポイント低下）、卸売企業（同▲3.3ポイント低下）などで低下している。

労働生産性（常時従業者1人当たり付加価値額）は、996万円で前年度に比べ▲0.8%の減少となった。産業別にみると、製造企業（同2.2%増）は3年連続で増加し、卸売企業（同2.9%増）は前年に引き続き増加したが、小売企業（同▲2.6%減）は平成12年度以降減少傾向で推移している（第2-12表、第2-4図）。

第2-12表 労働分配率、労働生産性

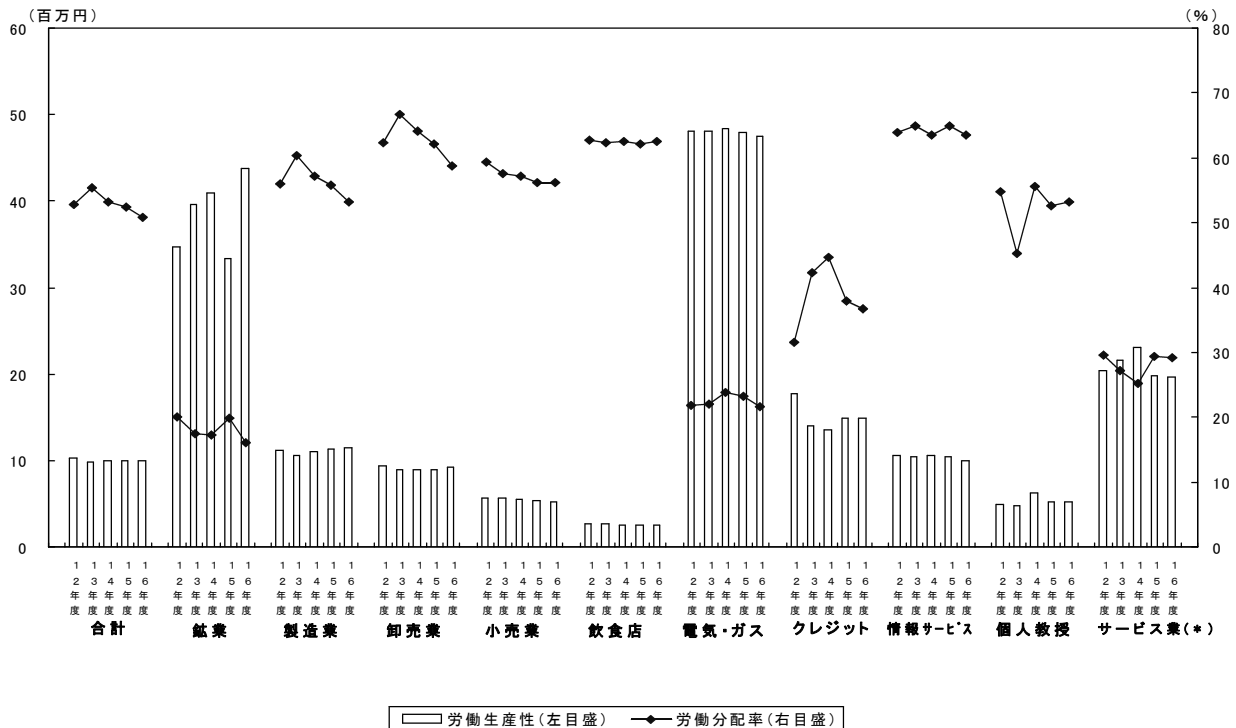
	労働分配率(%)			労働生産性(万円)		
	15年度	16年度	前年度差 (ポイント)	15年度	16年度	前年度比 (%)
合計	52.5	50.9	▲1.6	1,003.3	995.7	▲0.8
鉱業	19.8	16.0	▲3.8	3,330.6	4,374.0	31.3
製造業	55.8	53.2	▲2.6	1,126.7	1,151.3	2.2
卸売業	62.1	58.8	▲3.3	895.8	921.5	2.9
小売業	56.2	56.2	0.0	532.6	518.6	▲2.6
飲食店	62.2	62.6	0.4	260.2	259.6	▲0.2
電気・ガス業	23.2	21.6	▲1.6	4,799.1	4,755.7	▲0.9
クレジットカード業・割賦金融業	37.9	36.7	▲1.2	1,495.9	1,488.7	▲0.5
情報サービス・情報制作業	64.9	63.6	▲1.3	1,043.0	999.8	▲4.1
個人教授所	52.6	53.2	0.6	520.2	521.4	0.2
サービス業(*)	29.3	29.2	▲0.1	1,976.0	1,964.5	▲0.6

(注1) 労働分配率 = 給与総額 ÷ 付加価値 × 100

(注2) 労働生産性 = 付加価値額 ÷ 常時従業者数

(注3) サービス業(\*)については、第1表脚注参照のこと。

第2-4図 産業別労働分配率と労働生産性



(注) サービス業(\*)については、第1表脚注参照のこと。

## 5. 費用の状況

### (1) 営業費用

- ・ 製造企業の営業費用比率は、3年連続の低下。
- ・ 販売費及び一般管理費比率の低下が収益の改善に寄与。

売上高に占める営業費用比率は、96.1%で販売費及び一般管理費比率の低下により、前年度に比べ▲0.4ポイント低下と3年連続の低下となった。

産業別にみると、製造企業は、94.8%で売上高の増加が営業費用の増加を上回ったことにより、同▲0.6ポイント低下と3年連続の低下となった。卸売企業は、98.5%で同▲0.2ポイント低下、小売企業は、97.5%で同▲0.1ポイント低下となった（第2-13表、第2-14表、第2-15表）。

第2-13表 1企業当たりの費用状況

	営業費用(百万円)			売上原価(百万円)			販売費及び一般管理費(百万円)		
	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度比(%)
合計	21,874	22,287	1.9	18,402	18,822	2.3	3,472	3,465	▲0.2
鉱業	13,005	14,383	10.6	11,164	12,312	10.3	1,841	2,071	12.5
製造業	19,699	20,150	2.3	16,481	16,956	2.9	3,218	3,194	▲0.7
卸売業	32,383	33,723	4.1	29,289	30,623	4.6	3,093	3,100	0.2
小売業	19,283	19,200	▲0.4	14,413	14,325	▲0.6	4,871	4,875	0.1
飲食店	7,387	7,859	6.4	3,234	3,463	7.1	4,153	4,396	5.9
電気・ガス業	153,595	150,439	▲2.1	119,703	117,525	▲1.8	33,892	32,914	▲2.9
クレジットカード業・割賦金融業	25,885	23,480	▲9.3	3,997	2,688	▲32.7	21,889	20,792	▲5.0
情報サービス・情報制作業	9,741	9,605	▲1.4	7,498	7,439	▲0.8	2,244	2,165	▲3.5
個人教授所	7,877	8,293	5.3	5,772	6,013	4.2	2,105	2,280	8.3
サービス業(*)	14,385	15,104	5.0	12,410	12,903	4.0	1,976	2,201	11.4

(注) サービス業(\*)については、第1表脚注参照のこと。

第2-14表 売上高に占める費用の割合

(%、ポイント差)

	営業費用比率			売上原価比率			販売費及び一般管理費比率		
	15年度	16年度	前年度差	15年度	16年度	前年度差	15年度	16年度	前年度差
合計	96.5	96.1	▲0.4	81.2	81.2	0.0	15.3	14.9	▲0.4
鉱業	79.5	75.0	▲4.5	68.2	64.2	▲4.0	11.2	10.8	▲0.4
製造業	95.4	94.8	▲0.6	79.8	79.8	0.0	15.6	15.1	▲0.5
卸売業	98.7	98.5	▲0.2	89.3	89.4	0.1	9.4	9.0	▲0.4
小売業	97.6	97.5	▲0.1	72.9	72.8	▲0.1	24.6	24.7	0.1
飲食店	96.3	96.9	0.6	42.2	42.6	0.4	54.1	54.2	0.1
電気・ガス業	88.1	87.8	▲0.3	68.6	68.6	0.0	19.4	19.2	▲0.2
クレジットカード業・割賦金融業	87.3	85.1	▲2.2	13.5	9.7	▲3.8	73.8	75.4	1.6
情報サービス・情報制作業	94.1	93.9	▲0.2	72.5	72.8	0.3	21.7	21.1	▲0.6
個人教授所	94.4	95.1	0.7	69.1	69.0	▲0.1	25.2	26.2	1.0
サービス業(*)	96.8	96.6	▲0.2	83.5	82.4	▲1.1	13.3	14.2	0.9

(注) サービス業(\*)については、第1表脚注参照のこと。

第2-15表 売上高に占める費用の割合(主要業種)

	年度	製造業		卸売業		小売業	
		割合(%)	前年度差 (ポイント)	割合(%)	前年度差 (ポイント)	割合(%)	前年度差 (ポイント)
営業費用比率	12	95.4	▲ 0.8	98.6	▲ 0.2	98.2	0.0
	13	96.9	1.5	99.1	0.5	97.8	▲ 0.4
	14	96.0	▲ 0.9	98.9	▲ 0.2	97.7	▲ 0.1
	15	95.4	▲ 0.5	98.7	▲ 0.1	97.6	0.0
	16	94.8	▲ 0.6	98.5	▲ 0.2	97.5	▲ 0.1
売上原価比率	12	79.6	▲ 0.5	89.5	▲ 0.2	73.6	0.1
	13	80.1	0.5	89.4	▲ 0.1	72.9	▲ 0.7
	14	79.9	▲ 0.2	89.3	▲ 0.1	72.8	▲ 0.1
	15	79.8	▲ 0.1	89.3	0.0	72.9	0.2
	16	79.8	0.0	89.4	0.1	72.8	▲ 0.1
販売費及び 一般管理費 比率	12	15.8	▲ 0.4	9.1	▲ 0.1	24.6	▲ 0.2
	13	16.8	1.0	9.6	0.5	24.9	0.3
	14	16.0	▲ 0.8	9.6	0.0	24.9	0.0
	15	15.6	▲ 0.3	9.4	▲ 0.2	24.6	▲ 0.1
	16	15.1	▲ 0.5	9.0	▲ 0.4	24.7	0.1

## (2) 個別費用

### ① 給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費

1 企業当たり給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費は減少。

1 企業当たり個別費用をみると、給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費は減少した。

給与総額は、20億92百万円で前年度に比べ▲3.2%の減少となった。産業別では、鉱業企業（前年度比1.9%増）、小売企業（同0.5%増）、飲食企業（同0.5%増）が増加した以外は、製造企業（同▲3.9%減）、卸売企業（同▲2.8%減）等で減少した。

荷造運搬費は、3億43百万円、同▲0.2%の減少となった。産業別では、製造企業（同▲1.6%減）、電気・ガス企業（同▲15.4%減）、サービス業（\*）（同▲8.0%減）で減少した。一方、卸売企業（同3.9%増）、小売企業（同1.4%増）等で増加となった。

広告宣伝費は、1億68百万円、同▲1.6%の減少となった。産業別では、鉱業企業が同▲9.6%減、製造企業が同▲8.2%減とそれぞれ減少となった。

情報処理・通信費は、1億17百万円、同▲6.2%の減少となった。産業別では、製造企業（同▲4.6%減）、卸売企業（同▲4.3%減）、小売企業（同▲10.1%減）等ほとんどの産業で減少となった（第2-16表、第2-5図）。

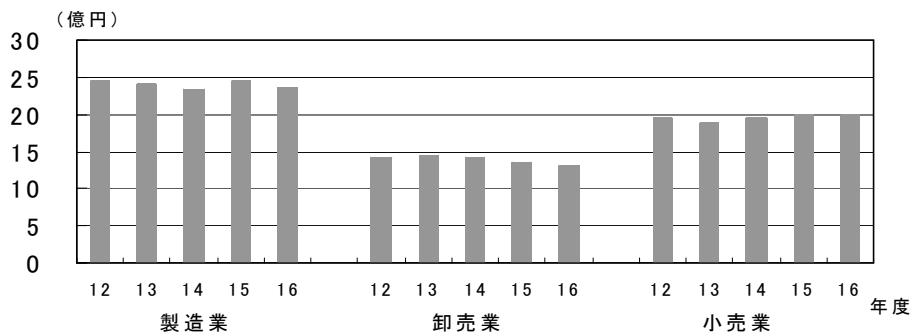
第2-16表 1企業当たり個別費用

	給与総額(百万円)			荷造運搬費(百万円)			広告宣伝費(百万円)			情報処理・通信費(百万円)		
	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度比(%)
合計	2,161.0	2,091.6	▲3.2	344.2	343.4	▲0.2	170.9	168.1	▲1.6	124.9	117.2	▲6.2
鉱業	1,173.4	1,195.9	▲1.9	402.8	460.4	▲14.3	4.0	3.7	▲9.6	24.4	30.8	▲26.2
製造業	2,449.3	2,353.7	▲3.9	483.3	475.6	▲1.6	170.6	156.6	▲8.2	75.8	72.3	▲4.6
卸売業	1,341.2	1,303.1	▲2.8	341.1	354.5	▲3.9	102.0	109.2	▲7.1	85.2	81.5	▲4.3
小売業	1,987.9	1,998.1	0.5	148.1	150.1	▲1.4	335.1	334.8	▲0.1	83.7	75.2	▲10.1
飲食店	2,167.8	2,177.7	0.5	54.0	54.2	0.4	117.1	131.4	▲12.2	27.6	34.6	▲25.2
電気・ガス業	19,305.9	16,764.3	▲13.2	79.8	67.6	▲15.4	1066.2	1219.7	▲14.4	2,366.8	2,428.9	▲2.6
クレジットカード業・割賦金融業	3,963.8	3,528.8	▲11.0	49.7	50.9	▲2.4	862.1	915.3	▲6.2	2,006.1	1,873.4	▲6.6
情報サービス・情報制作業	2,463.4	2,336.9	▲5.1	78.6	79.3	▲1.0	114.1	121.0	▲6.1	540.3	463.3	▲14.2
個人教授所	2,680.7	2,673.9	▲0.3	8.1	12.4	▲52.4	514.6	584.9	▲13.7	102.4	132.5	▲29.4
サービス業*	1,614.2	1,578.3	▲2.2	43.9	40.4	▲8.0	37.6	40.9	▲8.7	81.2	84.0	▲3.4

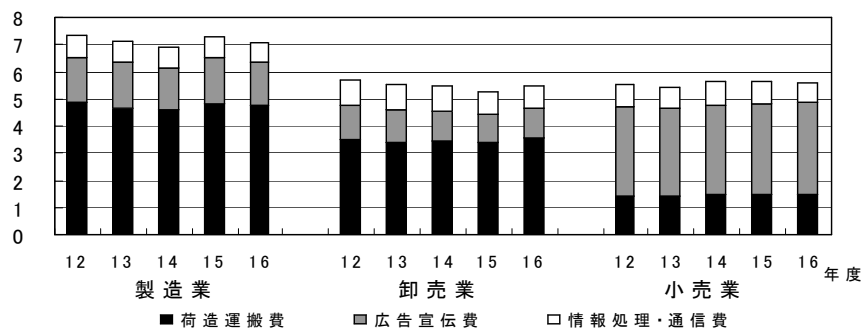
(注) サービス業(\*)については、第1表脚注参照のこと。

第2-5図 1企業当たり個別費用(主要業種の推移)

(1) (給与総額)



(2) (情報処理・通信費、広告宣伝費、荷造運搬費)



## ②支払リース料

1 企業当たり支払リース料は、4 年連続の減少。

1 企業当たり支払リース料は、9 億 1 5 百万円でリース単価の低下等から、前年度比 ▲ 3.3 % 減と 4 年連続の減少となった（第 2 - 1 7 表、第 2 - 1 8 表）。

第 2 - 1 7 表 1 企業当たり支払リース料

	支払リース料（百万円）		
	15 年度	16 年度	前年度比 （%）
合 計	94.7	91.5	▲ 3.3
鉱 業	54.0	51.6	▲ 4.4
製 造 業	101.6	98.0	▲ 3.6
卸 売 業	60.3	58.1	▲ 3.8
小 売 業	101.0	97.5	▲ 3.5
飲 食 店	83.7	95.1	13.6
電 気・ガ ス 業	478.3	439.9	▲ 8.0
クレジットカド業・割賦金融業	231.0	207.2	▲ 10.3
情報サービス・情報制作業	154.3	141.4	▲ 8.3
個人教授所	158.7	179.5	13.1
サービス業（*）	49.1	48.8	▲ 0.6

（注1） 支払リース料は情報処理・通信費、賃借料のうち、リース契約によるもの。

（注2） サービス業（\*）については、第 1 表脚注参照のこと。

第 2 - 1 8 表 1 企業当たり支払リース料（主要業種の推移）

（単位：百万円）

	合計		製造業		卸売業		小売業	
		前年度比 （%）		前年度比 （%）		前年度比 （%）		前年度比 （%）
平成12年度	99.8	3.2	106.1	▲ 2.7	62.4	1.8	112.9	▲ 0.4
平成13年度	98.0	▲ 1.8	104.4	▲ 1.6	62.2	▲ 0.3	107.3	▲ 5.0
平成14年度	95.5	▲ 2.6	100.9	▲ 3.4	64.6	3.9	103.5	▲ 3.5
平成15年度	94.7	▲ 0.8	101.6	0.7	60.3	▲ 6.7	101.0	▲ 2.4
平成16年度	91.5	▲ 3.3	98.0	▲ 3.6	58.1	▲ 3.8	97.5	▲ 3.5

## 6. 固定資産の状況と有形固定資産当期取得額

- ・ 製造企業の固定資産額は155兆1701億円、前年度比4.9%増加。また、有形固定資産当期取得額は12兆5945億円、前年度比14.7%増の増加。
- ・ 1企業当たり有形固定資産当期取得額は、8億88百万円、前年度比▲0.3%の減少。製造企業は9億52百万円、前年度比7.9%増加。
- ・ 固定長期適合率は88.4%で前年度より1.4ポイント改善。製造企業は82.6%で前年度より0.9ポイント改善。

製造企業の固定資産額は、155兆1701億円で前年度に比べ4.9%増と2年連続の増加となった。これは有形固定資産額が77兆9204億円で同3.8%増、投資等資産が74兆1405億円で同5.9%増と増加したことによる（第2-19表）。

### 第2-19表 固定資産の状況

	固定資産(億円)			有形固定資産(億円)			機 械(億円)		
	15年度	16年度	前年度比 (%)	15年度	16年度	前年度比 (%)	15年度	16年度	前年度比 (%)
	合 計	2,923,242	2,999,669	2.6	1,705,503	1,699,820	▲ 0.3	391,791	400,502
鉱 業	9,588	13,733	43.2	4,046	3,741	▲ 7.5	728	694	▲ 4.7
製 造 業	1,479,768	1,551,701	4.9	750,876	779,204	3.8	209,319	213,250	1.9
卸 売 業	369,442	376,511	1.9	150,069	144,452	▲ 3.7	10,923	9,327	▲ 14.6
小 売 業	245,867	250,230	1.8	164,638	157,524	▲ 4.3	3,125	3,061	▲ 2.1
飲 食 店	21,219	23,568	11.1	12,933	14,414	11.5	673	653	▲ 3.0
電気・ガス業	456,807	442,727	▲ 3.1	396,875	377,752	▲ 4.8	112,654	112,274	▲ 0.3
クレジットカード業・割賦金融業	30,053	29,098	▲ 3.2	17,107	17,298	1.1	344	521	51.4
情報サービス・情報制作業	80,985	87,618	8.2	35,737	38,040	6.4	3,267	3,437	5.2
個人教授所	2,072	2,218	7.0	992	1,093	10.3	9	9	2.4
サービス業(*)	227,441	222,265	▲ 2.3	172,231	166,303	▲ 3.4	50,748	57,275	12.9

	無形固定資産(億円)			投資等資産(億円)		
	15年度	16年度	前年度比 (%)	15年度	16年度	前年度比 (%)
合 計	87,377	91,650	4.9	1,130,363	1,208,199	6.9
鉱 業	68	47	▲ 31.0	5,474	9,945	81.7
製 造 業	28,918	31,092	7.5	699,974	741,405	5.9
卸 売 業	8,808	10,108	14.8	210,566	221,951	5.4
小 売 業	5,370	5,656	5.3	75,859	87,050	14.8
飲 食 店	335	347	3.6	7,951	8,807	10.8
電気・ガス業	15,017	14,891	▲ 0.8	44,915	50,084	11.5
クレジットカード業・割賦金融業	4,811	4,494	▲ 6.6	8,135	7,306	▲ 10.2
情報サービス・情報制作業	9,929	11,138	12.2	35,318	38,440	8.8
個人教授所	72	66	▲ 8.7	1,008	1,058	5.0
サービス業(*)	14,049	13,810	▲ 1.7	41,161	42,152	2.4

(注) サービス業(\*)については、第1表脚注参照のこと。



有形固定資産当期取得額は、23兆8113億円で前年度に比べ5.3%の増加となった。産業別にみると、製造企業は12兆5945億円（前年度比14.7%増）、卸売企業は1兆3377億円（同13.8%増）とそれぞれ大幅に増加した。また、研究開発関連当期取得額は、7,513億円で前年度比2.4%の増加となった。産業別では、製造企業が7,145億円、同6.5%増加した。

有形固定資産当期取得額の1企業あたりをみると、8億88百万円で前年度比▲0.3%の減少となった。産業別では、製造企業が9億52百万円（同7.9%増）、卸売企業は2億25百万円（同10.4%増）とそれぞれ増加した。小売企業は4億99百万円、同▲8.1%減と減少した。製造業の業種別では、一般機械器具製造業（前年度比57.6%増）、電気機械器具製造業（同33.8%増）の伸びが目立つ（第2-20表、第2-21表）。

第2-20表 有形固定資産当期取得額

	有形固定資産当期取得額(億円)						1企業あたり取得額(百万円)		
	15年度	16年度	前年度比 (%)	うち研究開発関連			15年度	16年度	前年度比 (%)
				15年度	16年度	前年度比 (%)			
合計	226,046	238,113	5.3	7,337.25	7,513.16	2.4	891	888	▲0.3
鉱業	524	688	31.3	0.86	0.92	7.0	1,219	1,811	48.6
製造業	109,841	125,945	14.7	6,710.61	7,144.88	6.5	882	952	7.9
卸売業	11,755	13,377	13.8	403.50	275.91	▲31.6	204	225	10.4
小売業	18,180	17,930	▲1.4	1.02	5.88	476.5	542	499	▲8.1

第2-21表 製造業の有形固定資産当期取得額

(単位:億円)

	有形固定資産当期取得額		
	15年度	16年度	前年度比(%)
製造業	109,841	125,945	14.7
食料品製造業	4,864	5,406	11.2
飲料・たばこ・飼料製造業	3,300	3,578	8.4
化学工業	14,324	14,484	1.1
窯業・土石製品製造業	3,088	3,772	22.1
鉄鋼業	6,637	7,092	6.8
一般機械器具製造業	7,448	11,740	57.6
電気機械器具製造業	5,255	7,030	33.8
情報通信機械器具製造業	10,335	12,404	20.0
電子部品・デバイス製造業	10,510	12,579	19.7
輸送用機械器具製造業	22,214	24,708	11.2

固定長期適合率をみると、自己資本が増加した業種が多く、88.4%と前年度に比べ1.4ポイントの改善となった。製造企業は82.6%、卸売企業は78.6%と2年連続して改善した。

製造企業では、化学工業（対前年度3.0ポイント改善）、鉄鋼業（同2.2ポイント改善）等の改善により0.9ポイントの改善、卸売企業では、自動車卸売（同10.1ポイント改善）、電気機械器具卸売（同5.2ポイント改善）等の改善により同1.1ポイントの改善、小売企業では、織物・衣服・身の回り品小売（同3.2ポイント改善）、機械器具小売（同2.4ポイント改善）等の改善により同2.0ポイントの改善となっている（第2-22表、第2-23表）。

第2-22表 業種別固定長期適合率

	固定資産額(億円)			自己資本と固定負債の計(億円)			固定長期適合率(%)		
	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度差(ポイント)
合計	2,923,242	2,999,669	2.6	3,255,795	3,392,401	4.2	89.8	88.4	▲1.4
鉱業	9,588	13,733	43.2	11,602	15,507	33.7	82.6	88.6	6.0
製造業	1,479,768	1,551,701	4.9	1,772,750	1,878,909	6.0	83.5	82.6	▲0.9
卸売業	369,442	376,511	1.9	463,717	479,144	3.3	79.7	78.6	▲1.1
小売業	245,867	250,230	1.8	220,316	228,898	3.9	111.6	109.3	▲2.3
飲食店	21,219	23,568	11.1	19,211	21,001	9.3	110.5	112.2	1.7
電気・ガス業	456,807	442,727	▲3.1	407,101	397,744	▲2.3	112.2	111.3	▲0.9
クレジットカード業・割賦金融業	30,053	29,098	▲3.2	65,512	68,959	5.3	45.9	42.2	▲3.7
情報サービス・情報制作業	80,985	87,618	8.2	105,984	121,635	14.8	76.4	72.0	▲4.4
個人教授所	2,072	2,218	7.0	1,521	1,732	13.9	136.3	128.1	▲8.2
サービス業(*)	227,441	222,265	▲2.3	188,080	178,873	▲4.9	120.9	124.3	3.4

(注1) 固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (自己資本 + 固定負債)

(注2) サービス業(\*)については、第1表脚注参照のこと。

第2-23表 製造業、卸売業、小売業の主要業種別固定長期適合率

	固定資産額(億円)			自己資本と固定負債の計(億円)			固定長期適合率(%)		
	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度差(ポイント)
製造業	1,479,768	1,551,701	4.9	1,772,750	1,878,909	6.0	83.5	82.6	▲0.9
食料品製造業	70,458	72,946	3.5	79,391	82,374	3.8	88.7	107.2	18.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	44,470	44,029	▲1.0	42,297	42,160	▲0.3	105.1	104.4	▲0.7
化学工業	198,325	214,624	8.2	257,599	289,842	12.5	77.0	74.0	▲3.0
鉄鋼業	97,962	96,884	▲1.1	96,299	97,362	1.1	101.7	99.5	▲2.2
一般機械器具製造業	120,351	125,796	4.5	181,411	191,240	5.4	66.3	65.8	▲0.5
電気機械器具製造業	61,145	97,819	60.0	83,618	120,073	43.6	73.1	81.5	8.4
情報通信機械器具製造業	179,604	146,838	▲18.2	196,516	161,729	▲17.7	91.4	90.8	▲0.6
電子部品・デバイス製造業	62,183	62,595	0.7	83,858	80,060	▲4.5	74.2	78.2	4.0
輸送用機械器具製造業	255,510	273,664	7.1	291,714	311,278	6.7	87.6	87.9	0.3
卸売業	369,442	376,511	1.9	463,717	479,144	3.3	79.7	78.6	▲1.1
食料・飲料卸売業	25,028	27,235	8.8	25,476	28,277	11.0	98.2	96.3	▲1.9
鉱物・金属材料卸売業	141,054	156,018	10.6	162,077	179,406	10.7	87.0	87.0	0.0
一般機械器具卸売業	18,786	16,461	▲12.4	31,040	28,245	▲9.0	60.5	58.3	▲2.2
自動車卸売業	13,808	12,950	▲6.2	14,374	15,049	4.7	96.1	86.0	▲10.1
電気機械器具卸売業	36,950	31,215	▲15.5	57,654	53,010	▲8.1	64.1	58.9	▲5.2
小売業	245,867	250,981	2.1	220,316	228,898	3.9	111.6	109.6	▲2.0
織物・衣服・身の回り品小売業	57,701	58,216	0.9	55,337	57,555	4.0	104.3	101.1	▲3.2
飲食品小売業	88,343	85,720	▲3.0	74,292	72,686	▲2.2	118.9	117.9	▲1.0
自動車・自転車小売業	39,176	40,173	2.5	25,393	26,238	3.3	154.3	153.1	▲1.2
機械器具小売業	13,125	13,867	5.7	14,701	15,954	8.5	89.3	86.9	▲2.4

(注) 固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (自己資本 + 固定負債)

## [トピックス] 製造企業、卸売企業及び小売企業の収益性の分析

### 1. 企業全体の収益性分析

企業活動基本調査の結果を使って、製造企業、卸売企業及び小売企業の企業全体が投資した資本を運用してどのように利益をあげているかを見てみよう。毎年調査化した平成7年以降のROA（＝総資産支払利息控除前経常利益率）の推移をみると、8年度の4.39%を境に低下し、金融不況の10年度は3.24%まで落ち込んだ。その後、IT景気による経常利益の回復により、12年度は4.42%となり、直近のピーク水準を超えるまでに回復した。しかし、13年度はIT不況により再び低下したが、その後景気回復により、上昇に転じ、16年度では5.20%の水準に達している。

このROAは、売上高支払利息控除前経常利益率（＝（経常利益＋支払利息）／売上高）と総資本回転率（＝売上高／総資本）の二つの要素に分解することができる。総資本回転率は、7年度から9年度までは1.35回前後で推移したが、金融不況の10年度以降悪化し、13年度は1.21回まで低下した。企業は不良資産の償却に努めたがあまり進まず、この間総資産（＝総資本）はむしろ増加傾向にある。13年度以降総資本回転率は改善に向かっているものの、そのテンポは緩やかであることが読み取れる。

これは、企業は事業を見直し、選択と集中（第3章参照）などを行っているにもかかわらずバブル期に投下した資産の圧縮が進まず、総資本回転率が改善しない中で、売上高支払利息控除前経常利益率の変動がROAの変動に影響を及ぼしていることがわかる。売上高支払利息控除前経常利益率は、ほぼ3%前後の水準で推移しているが、14年度以降上昇に転じ、16年度では4.08%の水準に達している。これが最近のROA上昇の要因となっている。

資産の効率的な運用を示す総資本回転率の回復テンポが緩やかなことから、バブル期に投下した不良資産の処理が依然終了していないことが読み取れる。

一方、ROE（＝当期純利益／自己資本）は、自己資本に対する当期純利益の割合で、株主から預かった資本（自己資本）をどのように生かして効率的に運用しているかを表す指標である。

ROEの推移を見てみよう。企業はバブル期に安い調達コストで旺盛な資金調達を行い、積極的な投資を行った。ROEは8年度は4.78%であったが、11年度は1.08%まで低下し、長期金利を下回る状況になった。翌12年度は2.90%に回復したものの、13年度は当期純利益はマイナスとなり、ROEは▲0.14%となった。14年度は2.87%、15年度は4.66%と回復したものの、16年度では4.57%とわずかに低下している。

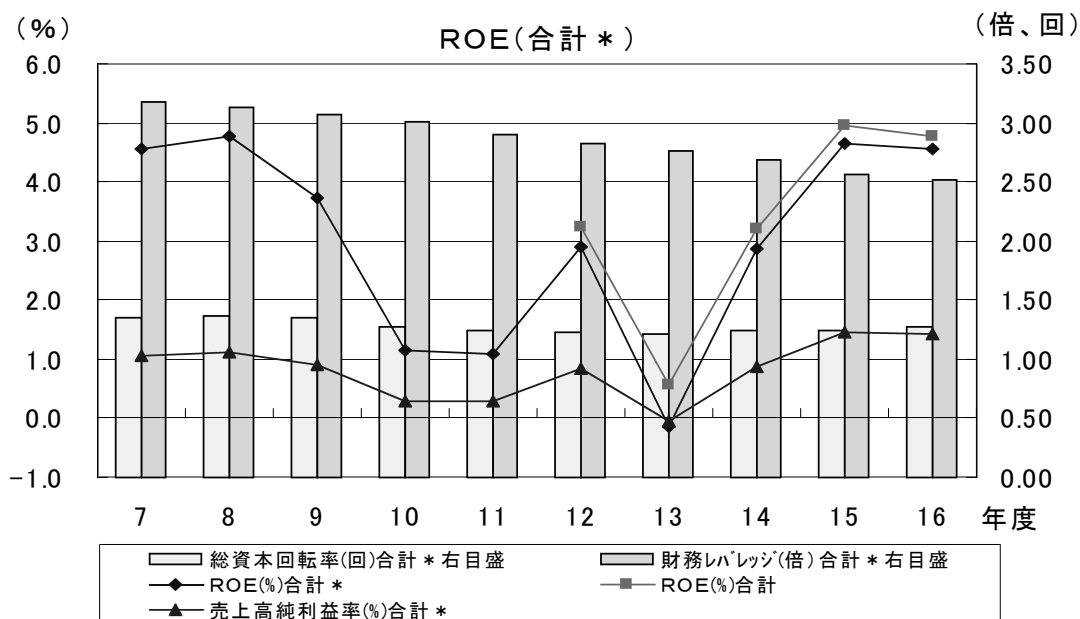
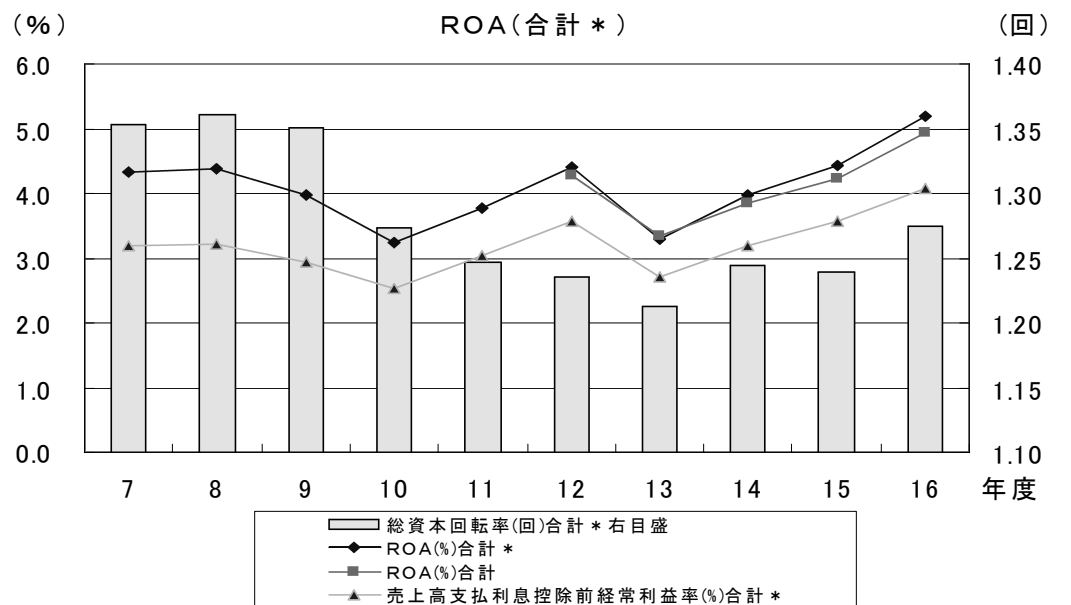
このROEは、売上高純利益率（＝当期純利益／売上高）、総資本回転率（＝売上高／総資本）、財務レバレッジ（＝総資本／自己資本）の三つの要素に分解することができる。

財務レバレッジの逆数は自己資本比率である。自己資本比率は、7年度の31.4%から緩やかに上昇し、16年度は39.8%に達しており、財務レバレッジは傾向的に低下していることがわかる。また、総資本回転率は、7年度の1.35回から低下傾向で推移し、13年度は1.21回まで低下したが、その後、不良債権の償却や有利子負債の削減

等から総資本の圧縮も徐々に進み、16年度では1.28回まで回復している。

売上高純利益率は、9年度は0.9%と1%台を下回った。その後、12年度は回復したものの、13年度は▲0.04%まで低下した。特に、この間、企業は不良資産、不良債権の処理を進めるため特別損失を計上したことが影響している。その後、不良資産等の処理も進み、また、景気の回復により、売上高も増加し、利益も回復したことから、15年度は1.46%、16年度は1.43%となり、この10年間でみても回復していることがわかる。このようにROEの回復は、売上高純利益率の回復によっていることがわかる(1表、1図、2図)。

1図: ROA、ROEの推移(製造企業、卸売企業及び小売企業の計)



合計\*は、製造業、卸売業及び小売業の計。

## 1表：収益性の主要指標

合計\*（製造業、卸売業及び小売業の計）

(億円)

年度	ROA (%)	ROE (%)	売上高支払利息 控除前経常利益 率(%)	売上高純利 益率(%)	総資本回転 率(回)	財務レバレ ジ(倍)	売上高	支払利息控除 前経常利益	経常利益	支払利息	当期純利益	総資本	自己資本	負債
7	4.32	4.55	3.19	1.06	1.35	3.18	5,878,725	187,679	136,334	51,344	62,055	4,343,370	1,364,188	2,979,182
8	4.39	4.78	3.23	1.12	1.36	3.13	6,018,241	194,156	156,786	37,370	67,451	4,421,193	1,412,504	3,008,689
9	3.98	3.72	2.94	0.90	1.35	3.07	5,883,025	173,187	140,009	33,178	52,819	4,354,996	1,417,967	2,937,029
10	3.24	1.16	2.54	0.30	1.27	3.00	5,451,793	138,674	105,581	33,094	16,572	4,281,199	1,425,931	2,855,268
11	3.78	1.08	3.03	0.30	1.25	2.91	5,416,500	164,206	134,326	29,880	16,153	4,345,327	1,494,928	2,850,399
12	(4.27) 4.42	(3.23) 2.90	3.58	0.83	1.24	2.82	5,454,762	195,035	167,595	27,439	45,300	4,416,454	1,564,002	2,852,452
13	(3.34) 3.29	(0.55) ▲0.14	2.71	▲0.04	1.21	2.76	5,137,300	139,209	115,894	23,315	▲2,162	4,236,719	1,533,454	2,703,266
14	(3.85) 3.96	(3.20) 2.87	3.18	0.86	1.24	2.69	5,102,004	162,396	141,974	20,422	43,831	4,098,498	1,524,703	2,573,795
15	(4.23) 4.42	(4.96) 4.66	3.57	1.46	1.24	2.57	5,125,484	182,887	164,854	18,034	75,008	4,137,306	1,610,340	2,526,966
16	(4.93) 5.20	(4.78) 4.57	4.07	1.43	1.28	2.51	5,556,985	226,468	209,231	17,177	79,218	4,357,602	1,732,651	2,624,951

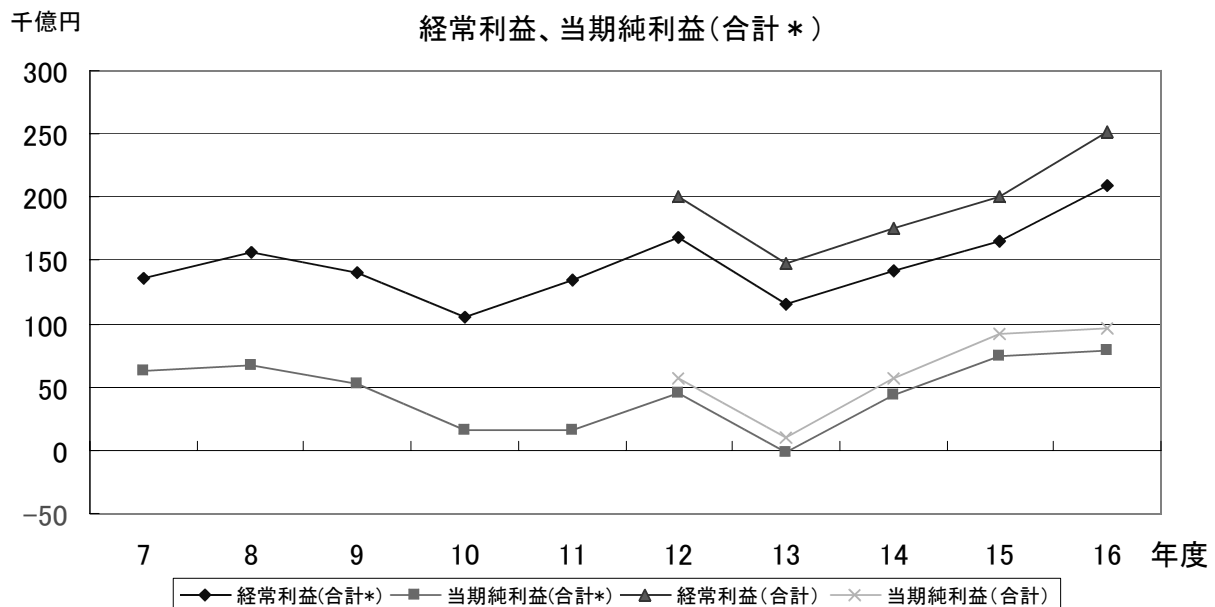
( )内は、合計(鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業\*の計)。

(億円)

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
負債	2,979,182	3,008,689	2,937,029	2,855,268	2,850,399	2,852,452	2,703,266	2,573,795	2,526,966	2,624,951
支払利息	51,344	37,370	33,178	33,094	29,880	27,439	23,315	20,422	18,034	17,177
負債利率(%)	1.72	1.24	1.13	1.16	1.05	0.96	0.86	0.79	0.71	0.65

負債利率＝支払利息／負債

## 2図：経常利益、当期純利益の推移



合計\*は、製造業、卸売業及び小売業の計。

合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業\*の計。

## 2. 製造企業の収益性分析

製造企業のROAの推移を見てみよう。平成7年度から9年度までは4%台で推移していたが、10年度の金融不況期には3.44%まで落ち込んだ。その後、IT景気による経常利益の回復により、12年度は4.89%と4%台を回復したが、翌13年度はIT不況により3.32%まで落ち込んだ。14年度は景気回復によりROAは上昇に転じ、4%台に回復し、15年度は4.76%、16年度では5.65%となり、過去10年で最高の水準に達している。

製造企業のROAを売上高支払利息控除前経常利益率と総資本回転率の要素に分解してその推移をみると、総資本回転率は、10年度に1回を切り、13年度の0.90回まで低下傾向を続けた。これは売上高が低迷する中、負債を減らして自己資本による資金調達を増すなど資本の圧縮があまり進まなかったためである。13年度は負債による資金調度を大きく削減し有形固定資産を圧縮したが、売上高の減少が響いた。14年度も売上高が伸び悩む中、13年度に続き負債による資金調度を約7兆円削減し、有形固定資産を約4兆円削減するなど総資産を大幅に圧縮し、総資本回転率を改善させた。その後も改善が続いているが、依然1回を下回っており回復のテンポは緩やかで、売上高支払利息控除前経常利益率の変動が最近の製造企業のROAの上昇要因となっている。売上高支払利息控除前経常利益率は、14年度に上昇に転じ、16年度では5.84%と過去10年で最高の水準に達している。

製造企業のROEの推移についてみると、8年度の5.04%を境に低下し、その後の景気後退により11年度は1.40%まで落ち込んだ。翌12年度は、IT景気により3.34%まで上昇したものの、13年度はIT不況により、0.01%まで落ち込んだ。14年度以降は景気回復により上昇に転じ、16年度では5.37%と、過去10年で最高の水準に達している。

製造企業のROEを売上高純利益率、総資本回転率、財務レバレッジの要素に分解してみると、総資本回転率については上述のとおり1回を下回る水準で推移している。財務レバレッジは、自己資本比率の高まりにより7年度の2.64倍から16年度の2.20倍まで緩やかに低下し続けている。このため、最近の製造企業のROEの回復は売上高純利益率の回復によっていることがわかる(2表、3図)。

2表：製造企業の主要収益性指標

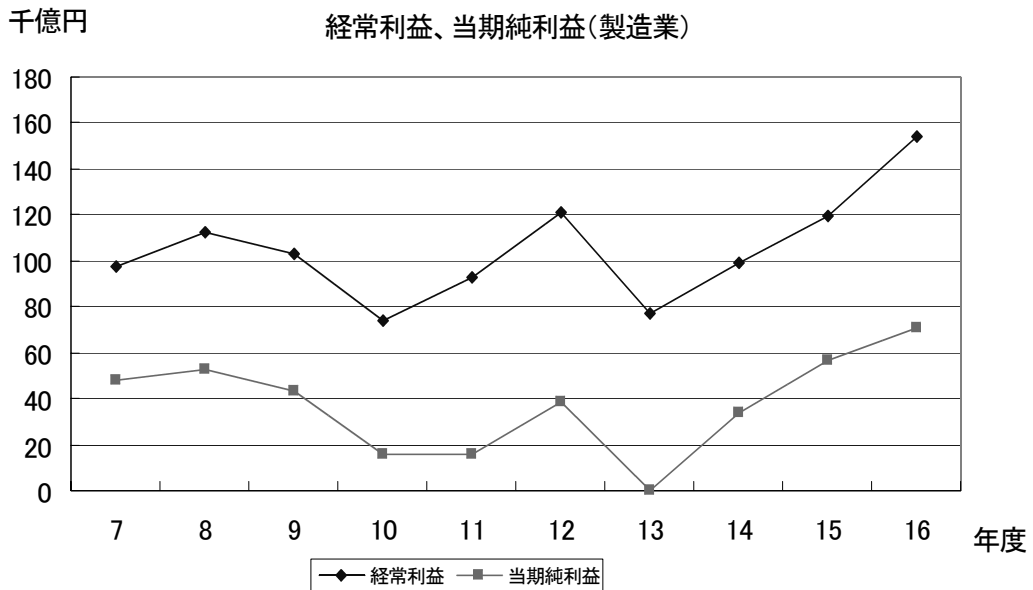
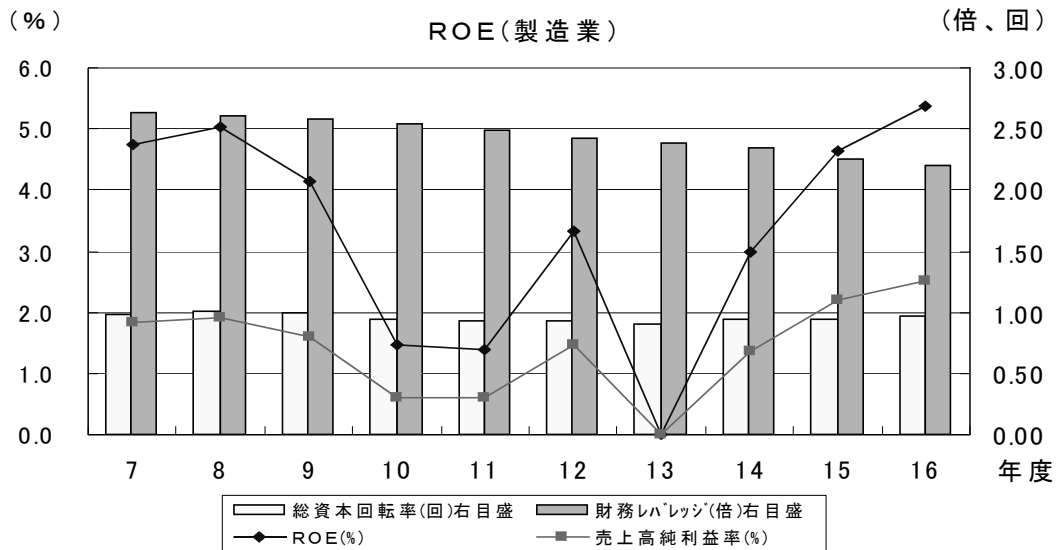
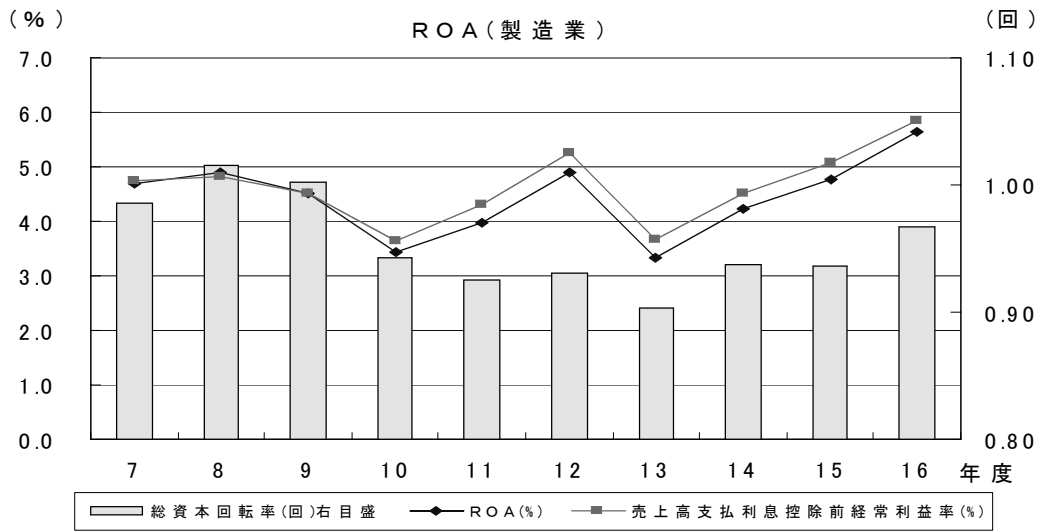
製造業													(億円)		
年度	ROA (%)	ROE (%)	売上高支払利息控除前経常利益率 (%)	売上高純利益率 (%)	総資本回転率 (回)	財務レバレッジ (倍)	売上高	支払利息控除前経常利益	経常利益	支払利息	当期純利益	総資本	自己資本	負債	
7	4.69	4.74	4.75	1.82	0.99	2.64	2,620,654	124,608	97,568	27,039	47,784	2,658,909	1,008,399	1,650,510	
8	4.90	5.04	4.83	1.90	1.02	2.61	2,768,238	133,761	112,553	21,207	52,620	2,727,291	1,043,638	1,683,653	
9	4.51	4.15	4.50	1.60	1.00	2.59	2,700,745	121,556	102,922	18,634	43,212	2,695,014	1,041,642	1,653,372	
10	3.44	1.47	3.65	0.61	0.94	2.54	2,524,582	92,079	73,607	18,471	15,498	2,678,618	1,054,701	1,623,918	
11	3.98	1.40	4.30	0.61	0.92	2.48	2,548,218	109,616	92,567	17,050	15,525	2,754,844	1,109,578	1,645,266	
12	4.89	3.34	5.25	1.48	0.93	2.42	2,607,500	136,897	121,398	15,499	38,589	2,801,000	1,156,368	1,644,632	
13	3.32	0.01	3.68	0.00	0.90	2.39	2,455,610	90,314	76,697	13,618	112	2,718,273	1,139,509	1,578,764	
14	4.23	2.98	4.51	1.36	0.94	2.34	2,468,485	111,324	99,171	12,153	33,489	2,632,641	1,123,021	1,509,620	
15	4.76	4.63	5.08	2.19	0.94	2.26	2,570,302	130,527	119,318	11,209	56,384	2,744,007	1,216,667	1,527,341	
16	5.65	5.37	5.84	2.52	0.97	2.20	2,811,746	164,336	154,016	10,261	70,892	2,908,601	1,320,105	1,588,497	

(億円)

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
負債	1,650,510	1,683,653	1,653,372	1,623,918	1,645,266	1,644,632	1,578,764	1,509,620	1,527,341	1,588,497
支払利息	27,039	21,207	18,634	18,471	17,050	15,499	13,618	12,153	11,209	10,261
負債利率 (%)	1.64	1.26	1.13	1.14	1.04	0.94	0.86	0.81	0.73	0.65

負債利率 = 支払利息 / 負債

3図：製造企業のROA、ROE、経常利益及び当期純利益の推移



### 3. 卸売企業の収益性分析

卸売企業のROAの推移を見てみよう。卸売企業も、製造企業と同様に景気局面とほぼ平行に推移している。平成7年度から9年度までは3%台で推移していたが、10年度は2.84%まで低下した。翌12年度は3.60%まで回復したが、13年度は2.79%と再び3%台を切った。14年度以降景気回復により上昇に転じ、16年度では4.02%と過去10年で最高の水準に達している。

卸売企業のROAを同様に売上高支払利息控除前経常利益率と総資本回転率の要素に分解してみると、7年度から15年度まで資産の圧縮が続く中で、売上高も同期間減少を続けたことから、総資本回転率は7年度の2.07回から13年度の1.83回まで悪化した。14、15年度と総資産の圧縮が進み、総資本回転率は改善に向かっている。他方、売上高支払利息控除前経常利益率は、1%台の水準で推移してきたが、16年度では2.03%と2%台に達した。最近の卸売企業のROA上昇要因は、足下の売上高支払利息控除前経常利益率の回復に加え、総資本回転率の改善によっていることがわかる。

卸売企業のROEの推移をみると、7年度の4.09%を境に低下傾向で推移している。15年度は売上高純利益率が0.51%と過去10年で最高水準に達したが、財務レバレッジが7年度の4.88回から15年度の3.66回まで低下しており、また総資本回転率も1.9回前後で推移していることから、ROEは、15年度で3.58%まで上昇したが、7年度の水準に達していない。翌16年度は当期純利益の減少から2.59%と約1%ポイント低下している。卸売企業では、総資本を圧縮する中で負債を減らし、自己資本比率を高めていることから、負債を活用した財務レバレッジ効果が薄れていることがわかる。なお、この間負債利子率(=支払利息/負債)は0.6%~1.84%で推移しており、ROAが負債利子率を上回っているため、財務レバレッジ効果は正に作用しているといえる(3表、4図)。

3表: 卸売企業の主要収益性指標

卸売業

(億円)

年度	ROA(%)	ROE(%)	売上高支払利息控除前経常利益率(%)	売上高純利益率(%)	総資本回転率(回)	財務レバレッジ(倍)	売上高	支払利息控除前経常利益	経常利益	支払利息	当期純利益	総資本	自己資本	負債
7	3.65	4.09	1.76	0.41	2.07	4.88	2,578,259	45,433	27,221	18,212	10,447	1,244,444	255,146	989,298
8	3.37	3.69	1.66	0.39	2.03	4.71	2,545,213	42,222	30,858	11,364	9,819	1,253,010	266,197	986,814
9	3.17	3.46	1.55	0.38	2.04	4.47	2,521,515	39,049	28,596	10,453	9,554	1,233,628	276,203	957,424
10	2.84	0.77	1.48	0.09	1.93	4.35	2,279,003	33,625	23,073	10,552	2,095	1,182,269	271,680	910,590
11	3.33	1.03	1.76	0.13	1.89	4.14	2,214,362	38,998	29,896	9,102	2,915	1,171,708	282,694	889,013
12	3.60	3.02	1.94	0.41	1.86	4.00	2,180,244	42,340	34,061	8,278	8,877	1,174,865	293,873	880,992
13	2.79	0.21	1.53	0.03	1.83	3.89	2,016,421	30,843	24,202	6,641	589	1,104,860	284,038	820,822
14	3.10	2.22	1.66	0.32	1.87	3.71	1,973,782	32,772	27,188	5,585	6,332	1,058,304	285,149	773,155
15	3.36	3.58	1.74	0.51	1.93	3.66	1,892,373	32,971	28,595	4,377	9,617	982,142	268,558	713,584
16	4.02	2.59	2.03	0.36	1.98	3.64	2,037,378	41,300	36,838	4,462	7,312	1,027,133	281,797	745,335

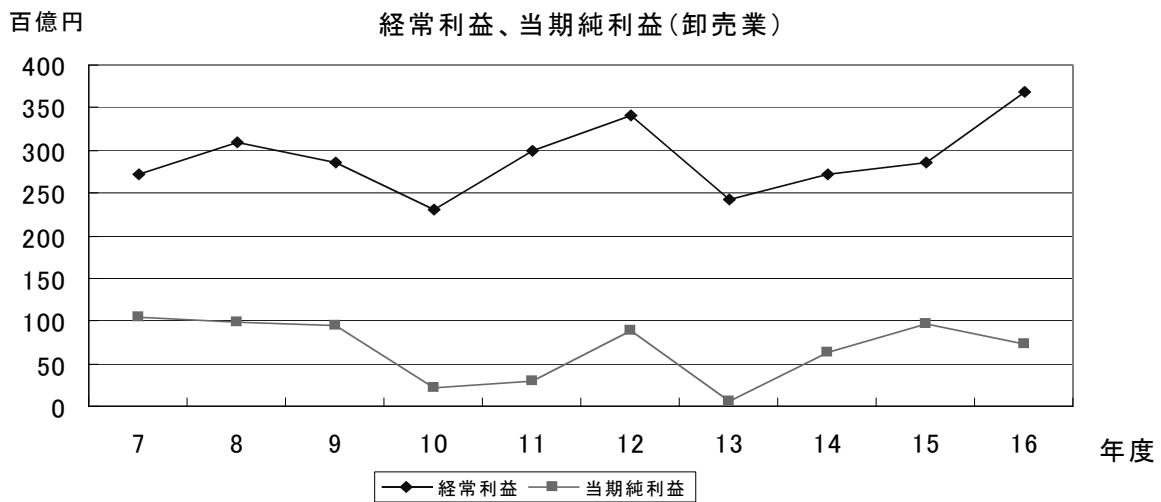
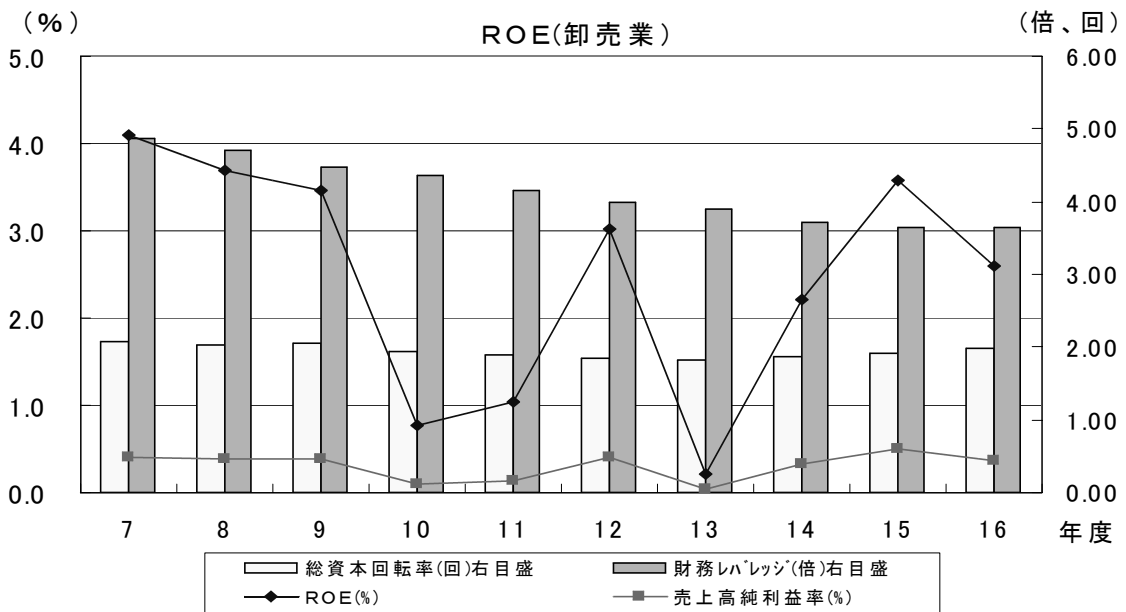
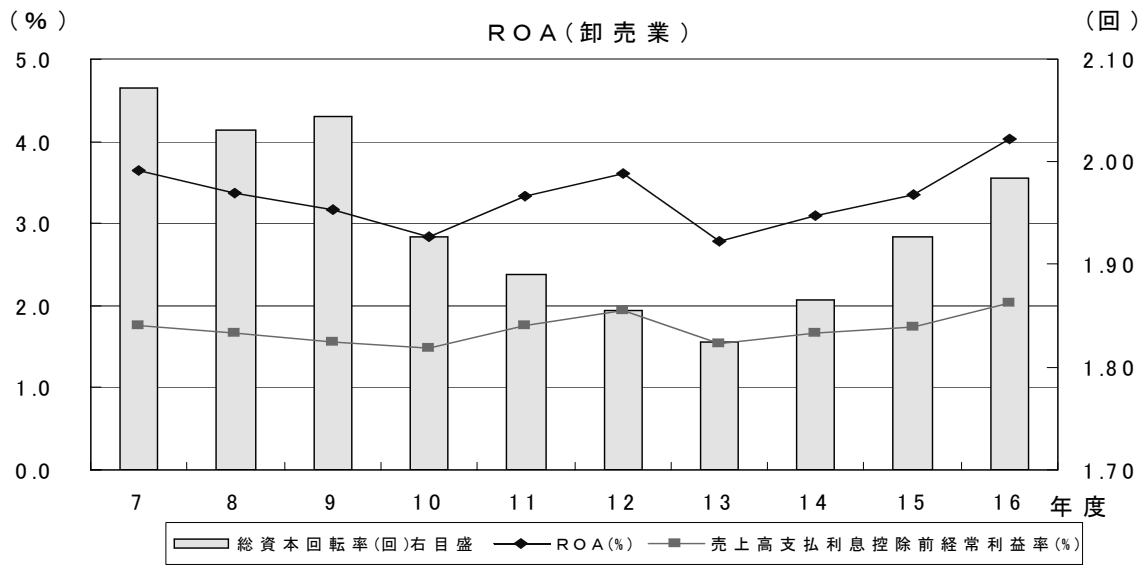
(億円)

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
負債	989,298	986,814	957,424	910,590	889,013	880,992	820,822	773,155	713,584	745,335
支払利息	18,212	11,364	10,453	10,552	9,102	8,278	6,641	5,585	4,377	4,462
負債利子率(%)	1.84	1.15	1.09	1.16	1.02	0.94	0.81	0.72	0.61	0.60

負債利子率=支払利息/負債



4図:卸売企業のROA、ROE、経常利益及び当期純利益の推移



#### 4. 小売企業の収益性分析

小売企業のROAの推移を見てみよう。平成7年度、8年度と4%台で推移していたが、9年度は2.95%まで低下した。その後、12年度を除き上昇を続け、13年度に4%台に達し、その後、16年度では4.94%と過去10年で最高の水準に達している。

小売企業のROAを要素に分解してみよう。売上高支払利息控除前経常利益率は9年度に1.90%と底をつけたが、金融不況、IT不況期においても上昇を続け、16年度は2.94%となった。総資本回転率は、8年度の1.60回から12年度の1.51回へと低下したが、13年度は総資産の圧縮により1.61回と8年度の水準を回復し、以降上昇を続け、16年度は1.68回となっている。小売企業においては、上昇を続ける売上高支払利息控除前経常利益率と総資本回転率の改善が最近のROAの上昇要因となっていることが読み取れる。

小売企業のROEの推移をみると、7年度3.80%、8年度4.88%であったが、9年度以降特別損失の計上などの影響により、14年度に当期純利益が黒字に転じるまでマイナスの水準で推移してきた。15年度は7.20%と過去10年で最高の水準となったが、16年度では0.78%に落ち込むなど、小売企業においては、経常利益は増加傾向にあるものの、不良債権処理が進行中であり、特別損失を含めた当期純利益の動向に注視する必要があるといえる（4表、5図）。

4表：小売企業の主要収益性指標

小売業

(億円)

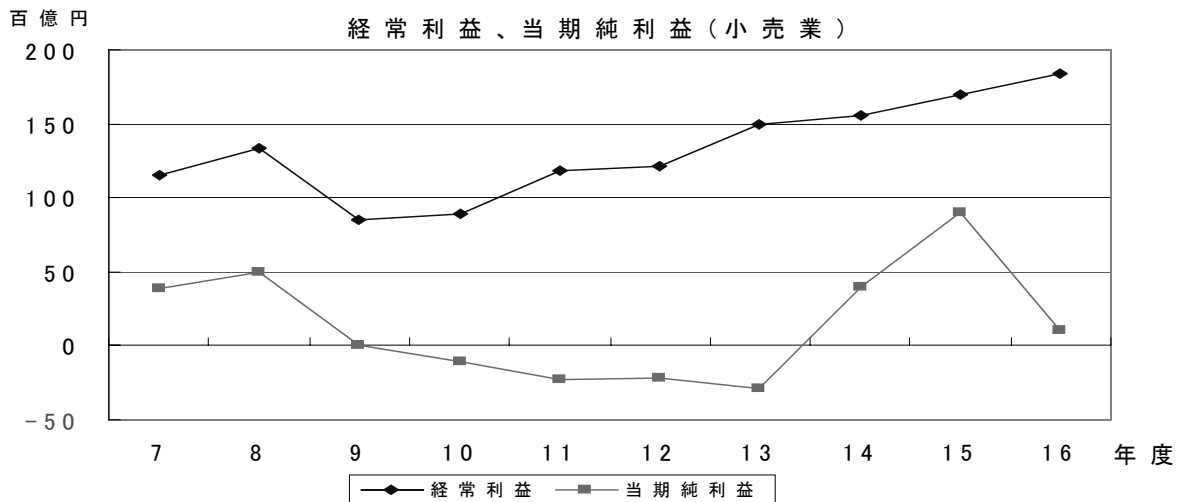
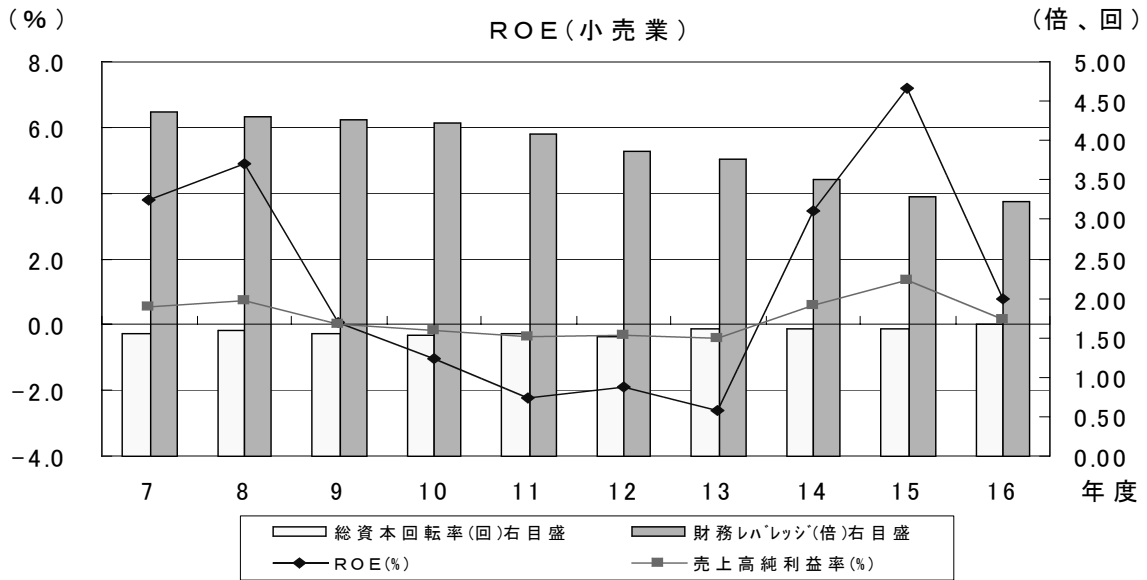
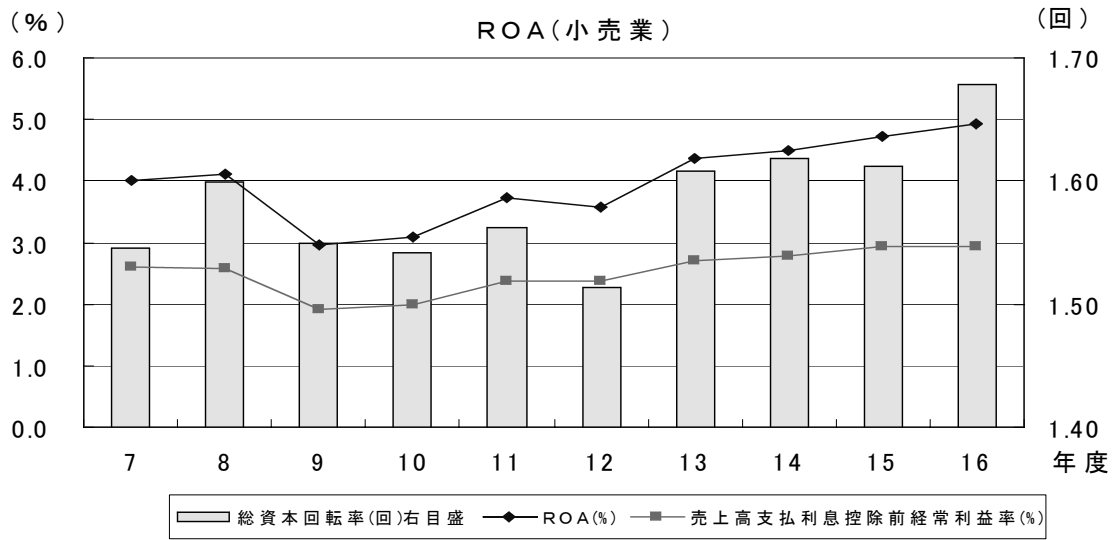
年度	ROA(%)	ROE(%)	売上高支払利息控除前経常利益率(%)	売上高純利益率(%)	総資本回転率(回)	財務レバレッジ(倍)	売上高	支払利息控除前経常利益	経常利益	支払利息	当期純利益	総資本	自己資本	負債
7	4.01	3.80	2.59	0.56	1.54	4.37	679,812	17,638	11,545	6,093	3,824	440,017	100,643	339,375
8	4.12	4.88	2.58	0.71	1.60	4.29	704,790	18,174	13,375	4,799	5,011	440,892	102,669	338,222
9	2.95	0.05	1.90	0.01	1.55	4.26	660,765	12,582	8,491	4,091	53	426,355	100,122	326,233
10	3.09	▲1.03	2.00	▲0.16	1.54	4.22	648,209	12,971	8,900	4,070	▲1,022	420,312	99,551	320,761
11	3.72	▲2.23	2.38	▲0.35	1.56	4.08	653,921	15,592	11,864	3,728	▲2,287	418,774	102,655	316,119
12	3.59	▲1.90	2.37	▲0.32	1.51	3.87	667,018	15,798	12,136	3,662	▲2,167	440,589	113,760	326,828
13	4.36	▲2.60	2.71	▲0.43	1.61	3.76	665,269	18,051	14,994	3,057	▲2,862	413,586	109,906	303,680
14	4.49	3.44	2.77	0.61	1.62	3.50	659,738	18,300	15,615	2,685	4,011	407,553	116,533	291,020
15	4.72	7.20	2.93	1.36	1.61	3.29	662,808	19,389	16,941	2,448	9,007	411,157	125,115	286,042
16	4.94	0.78	2.94	0.14	1.68	3.23	707,861	20,832	18,378	2,454	1,014	421,868	130,749	291,120

(億円)

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
負債	339,375	338,222	326,233	320,761	316,119	326,828	303,680	291,020	286,042	291,120
支払利息	6,093	4,799	4,091	4,070	3,728	3,662	3,057	2,685	2,448	2,454
負債利率(%)	1.80	1.42	1.25	1.27	1.18	1.12	1.01	0.92	0.86	0.84

負債利率＝支払利息／負債

5図:小売企業のROA、ROE、経常利益及び当期純利益の推移



## (参考) ROAとROEについて

1) ROA (Return On Assets) とは、企業に投下された総資本 (= 総資産) が利益獲得のためにどれだけ効率的に利用されているかを見る指標である。以下のように「総資本利益率」を「売上高利益率」と「総資本回転率」の要素に分解して分析を行う。利益には事業利益 (= 営業利益 + 金融収益) を用いることが一般的であるが、企業活動基本調査では金融収益を調査項目としていないため、今回の分析では、「経常利益」に「支払利息」を加え戻して用いた。また、経営資本を分母にとり、利益に営業利益を用いて「経営資本営業利益率」を求める分析方法もある。

なお、企業活動基本調査における「支払利息等」には、銀行その他金融機関及び他の会社からの借入金に対する利息に加え、社債利息、手形売却損 (受取手形の割引料)、コマーシャルペーパー利息を含んでいる。

$$\begin{aligned}
 \text{ROA} &= \text{総資本利益率} \\
 &= \text{経常利益} / \text{総資本} \\
 &= (\text{経常利益} / \text{売上高}) \times (\text{売上高} / \text{総資本}) \\
 &= (\text{売上高経常利益率}) \times (\text{総資本回転率})
 \end{aligned}$$

2) ROE (Return On Equity) とは、株主資本が利益獲得のためにどれだけ効率的に利用されているかを見る指標である。「利益」には、利益の分配の対象となる「当期純利益」を用いる。ROAが債権者を含めたステークホルダーが注目するのに対し、ROEはどちらかというと、投資家を含めた株主の立場から見る指標を言える。ROE分析はデュポン・システムと呼ばれる以下の3要素に分解して分析を行う。

$$\begin{aligned}
 \text{ROE} &= \text{自己資本純利益率} \\
 &= \text{当期純利益} / \text{自己資本} \\
 &= (\text{当期純利益} / \text{売上高}) \times (\text{売上高} / \text{総資本}) \times (\text{総資本} / \text{自己資本}) \\
 &= (\text{売上高純利益率}) \times (\text{総資本回転率}) \\
 &\quad \text{(収益性)} \qquad \qquad \text{(資産効率性)} \qquad \qquad \text{(財務レバレッジ)}
 \end{aligned}$$

なお、ここで財務レバレッジがプラスに作用するのは、ROA > 負債利率の場合に限られることに注意する必要がある。財務レバレッジを高めると、支払利息が増加し、売上高純利益率を低めることになるからである。